

横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略

横須賀市人口ビジョン

平成 28 年（2016 年）3 月策定
（令和 8 年（2026 年）10 月改訂）

横須賀市

はじめに ～着実な一歩でつなぐ横須賀の未来～

人口ビジョンは、人口について地域住民と認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と、その将来展望を提示するもので、各種政策につながる基礎データとして活用しています。

横須賀市の人口は減少傾向にありますが、その要因の9割超は出生数と死亡数の差による「自然減」が占めています。

全国的に少子高齢化が進む傾向の中で、他市より高齢化が進んでいる横須賀市では、この状況が特に顕著になっています。

一方で、転入数と転出数の差による「社会減」は、ここ数年、改善傾向が見られています。直近の2025年の社会減はここ10年間で最少の54人となりました。年齢階層別で見るとほぼ全ての年齢層で改善し、特に「30歳から59歳」と、その子ども世代と考えられる「0歳から14歳」を合わせたファミリー層は、転入超過に転じています。

また近年、横須賀中央エリアの新築マンションの入居者は、市外からの転入者が約半数を占めています。

東京23区からの転入者アンケートによれば、「観光・レジャーなどで横須賀を訪れたことがあった」と回答した方が2割にのぼり、以前の調査に比べその割合が伸びています。また、訪れた回数が多ければ多いほど、転入に繋がる傾向も見えてとれます。

横須賀市は三方を海に囲まれ、夏は涼しく冬は暖かい気候の中、四季折々の海産物や農産物に恵まれています。また、都心へのアクセスも良く、住宅価格も手頃で、特に子育て世代には適した環境です。東京23区からの転入者アンケート結果も、そのことを裏付けています。

これまで以上に、横須賀が持つ魅力を生かす様々な施策を強化、発信していくとともに、子どもを持ちたいと願う方々が、安心して子どもを産み育てられる環境づくりや取り組みを進めることで、横須賀がさらに「住むまち」「住みたいまち」となるよう、引き続き総合的に取り組みを進めてまいります。

(参考)

横須賀市人口ビジョンは、当初、平成28年（2016年）に策定した後、国や県の人口の長期ビジョンの改訂等を踏まえ、令和2年（2020年）に改訂しました。

今般、令和2年（2020年）国勢調査結果に基づいた将来推計人口が、国立社会保障・人口問題研究所から公表されたことから、統計データを最新化するとともに、より「各種政策につながる基礎データを示す」という視点で、人口ビジョンを改訂しました。

国においては、「デジタル田園都市国家構想」の実現を図るため、まち・ひと・しごと創生法（以下「法」という。）第8条第1項に規定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」として「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（以下「総合戦略」という。）が令和4年12月23日に閣議決定され、総合戦略（2023改訂版）が令和5年12月26日に閣議決定されました。

都道府県及び市町村においては、法第9条及び第10条の規定により、国の総合戦略を勘案して、都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「地方版総合戦略」という。）を定めるよう努めなければならないこととされています。国の総合戦略を定めるに当たっては、法第8条の規定により、人口の現状及び将来の見通しを踏まえるものとされていることから、地方版総合戦略を定めるに当たっても、地方公共団体における人口の現状及び将来の見通しを踏まえるよう努めることが必要と考えられます。

凡例

- 1 特に注記しない限り、「〇年」とあるのは1月～12月の暦年を、「〇年度」とあるのは4月～翌年3月までの会計年度を示します。
- 2 数字の単位未満は原則として四捨五入したため、総数とその内訳数の合計は一致しない場合があります。
- 3 減少または負数（マイナス）は原則として「△」で表記しています。
- 4 アンケート結果における「n」は、有効回答数です。

目次

第1章 人口概況

- 1 総人口の推移 2
- 2 年齢4区分別人口割合の推移 3
- 3 自然増減と社会増減の推移と比率 5

第2章 自然増減と女性人口、子育て世帯の状況

- 1 自然増減に関連するデータ
 - (1) 自然増減の推移 8
 - (2) 死亡数の推移 9
 - (3) 出生数、合計特殊出生率、女性人口の推移 10
 - (4) 女性就業率の推移 13
 - (5) 平均初婚年齢 14
- 2 子育て世帯の状況
 - (1) 子を持つ夫婦世帯の動向（最年少の子が6歳未満の夫婦世帯） . . 15
 - (2) 教育・保育施設等の利用状況 16
- 3 若者の結婚観、子どもに関する希望（大学生へのアンケート結果から） . . 17

第3章 社会増減の状況

- 1 社会増減に関連するデータ
 - (1) 転入・転出の状況 22
 - (2) 年齢別社会増減（2013年と2025年の比較） 24

(3) 年齢別、男女別の転入・転出者数	26
(4) 社会増減の県内他市区との比較（65 歳未満）	28
(5) 市外からの転入者割合（新築共同住宅の入居者の傾向から）	29
2 社会増減に関連するアンケート結果	
(1) 転入の動機・きっかけ（東京 23 区からの転入者アンケートから）	30
(2) 転入して良かったこと（東京 23 区からの転入者アンケートから）	35

第4章 就業の状況

1 市内就業者の総数及び産業3区分別割合の推移	38
2 産業大分類別、男女別就業者数	39
3 就業者の従業地と居住地の状況（県内市比較）	40
4 所得状況	43

第5章 将来推計人口と展望

1 近年の人口動態	46
2 将来推計人口と年齢構成	47
3 合計特殊出生率の上昇及び下降を仮定した推計	49
4 将来に向けた施策の推進	50
5 活力ある未来に向けて	54

第 1 章

人口概況

全国的に人口減少、少子高齢化が進む中、早くから高齢化が進んでいた横須賀市は、人口減少の9割超を自然減（出生数－死亡数）が占めています。

一方で社会減（転入数－転出数）は大きく改善しており、2025 年は過去 10 年で最少の 54 人となりました。

今後も福祉、子育て、教育、定住促進、観光など、あらゆる施策を総合的に進め、人口減少に伴う課題に対応していきます。

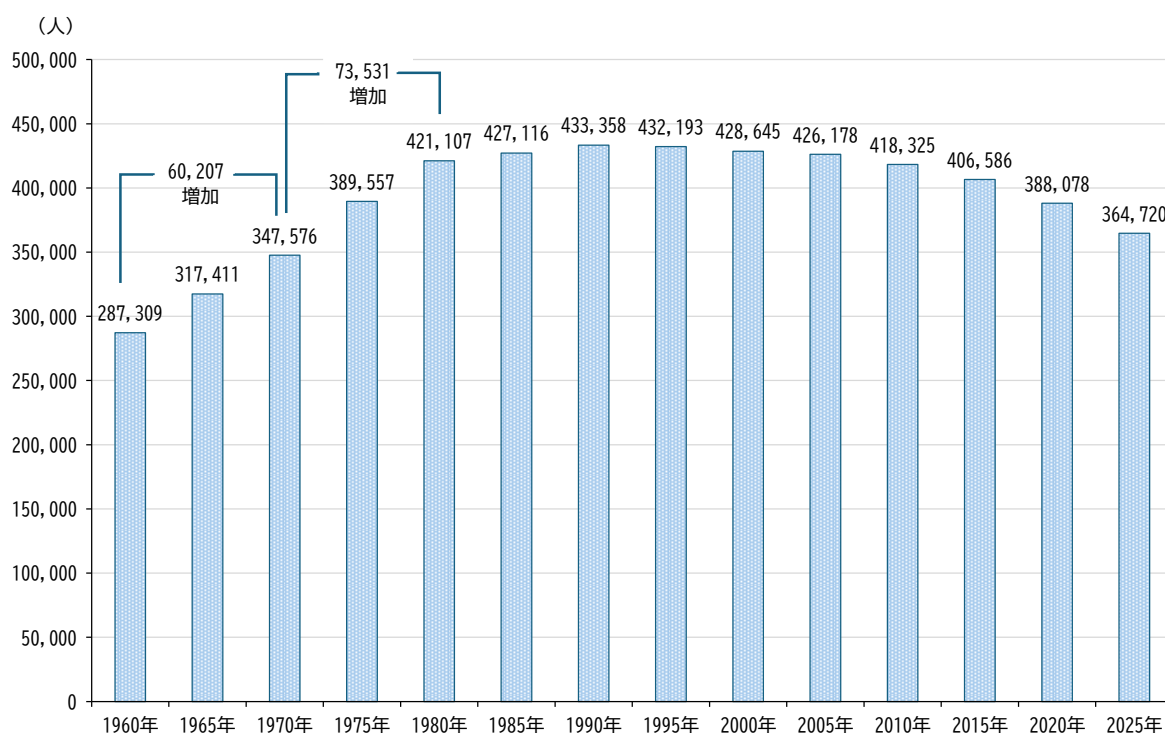
1 総人口の推移

国勢調査の結果を基に、本市のこれまでの人口の推移を見ると、図表1のとおり1960～1970年の間に約6万人、1970～1980年の間に約7万人と、20年間で約13万人の増加を遂げています。

この頃は、高度経済成長を背景に住宅需要が生じる中で、市内でも多くの宅地開発と住宅供給が行われました。これに伴い人口流入が進み、1990年には433,358人に達しました。

以降、横ばいから緩やかな減少局面が続いたものの、2005年からは減少傾向がさらに強まり、直近の2025年は364,720人となっています。

●図表1 人口総数の推移



出所) 総務省「国勢調査」

人口減少はいつから？

人口が減少に転じたのは、全国では2015年国勢調査、神奈川県は2025年国勢調査であるのに対し、横須賀市は1995年国勢調査からです。

2 年齢4区分別人口割合の推移

・年少人口（0～14 歳）

1985 年までは 20% 台で推移していましたが、以降は減少が続き、2025 年には 9.3% となっています。

・生産年齢人口（15～64 歳）

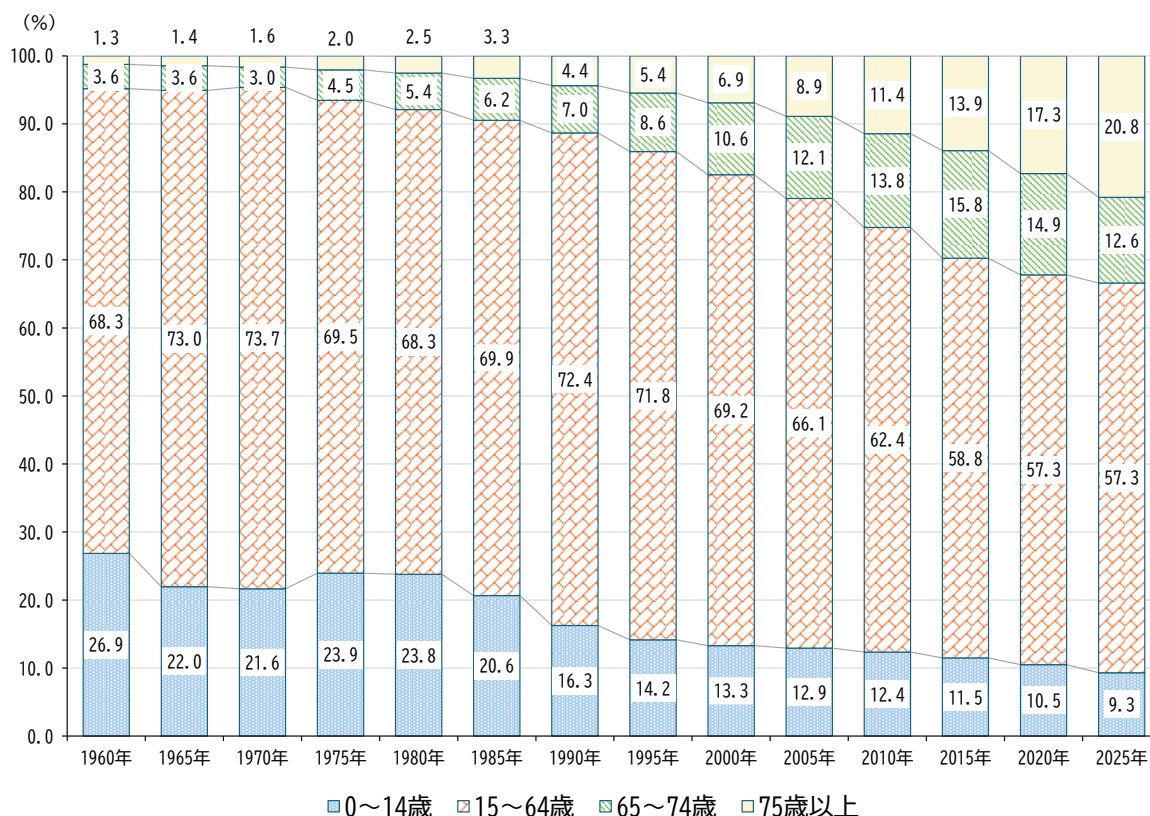
1970 年に 73.7% で最大値、さらに 1990 年に 72.4% と 2 つのピークがあります。これは、第 1 次ベビーブーム、第 2 次ベビーブームで生まれた世代が、生産年齢人口に達したことが影響しています。1995 年以降は減少が続き、2025 年には 57.3% となっています。

・老年人口（65 歳以上）

2025 年には高齢化率（65 歳以上人口の割合）は 33.4% に達しています。

65～74 歳と 75 歳以上に分けて見ると、75 歳以上の割合が増えており、2020 年以降は 65～74 歳の割合を上回っています。

●図表2 年齢4区分人口割合



出所) 総務省「国勢調査」

注) 年齢不詳を除いて算出

2025 年国勢調査における本市の高齢化率は 33.4%で、県内他市と比較すると、図表3のとおり 19 市中3位で高い割合となっています。

なお、高齢化率は全国で 29.5%、神奈川県で 26.1%となっており、いずれと比較しても本市の割合は高くなっています。

●図表3 県内 19 市の高齢化率（65 歳以上人口の割合）

順位	市名	割合(%)	順位	市名	割合(%)
1	三浦市	42.4	11	相模原市	27.3
2	南足柄市	34.9	12	茅ヶ崎市	27.2
3	横須賀市	33.4	13	座間市	27.0
4	逗子市	32.1	14	厚木市	26.9
5	小田原市	31.5	15	横浜市	25.6
6	秦野市	31.5	16	藤沢市	25.3
7	鎌倉市	31.1	17	海老名市	25.0
8	平塚市	29.7	18	大和市	24.3
9	綾瀬市	27.8	19	川崎市	20.7
10	伊勢原市	27.5	参考	神奈川県	26.1

出所) 総務省「国勢調査(2025 年)」

注) 年齢不詳を除いて算出

高齢者は何歳から？

一般的に、高齢者は 65 歳以上とされています。

近年の傾向として、例えば高齢者の定義と区分に関して、日本老年学会・日本老年医学会「高齢者に関する定義検討ワーキンググループ報告書」(平成 29 年 3 月)において、近年の高齢者の心身の老化現象に関する種々のデータの経年的変化を検討した結果、特に 65～74 歳では心身の健康が保たれており、活発な社会活動が可能な人が大多数を占めていることや、各種の意識調査で従来の 65 歳以上を高齢者とすることに否定的な意見が強くなっていることから、75 歳以上を高齢者の新たな定義とすることが提案されています。

また、「高齢社会対策大綱」においても、「65 歳以上を一律に『高齢者』と見る一般的な傾向は、現状に照らせばもはや現実的なものではなくなりつつある。」とされています。

(内閣府「令和 6 年版高齢社会白書」より)

3 自然増減と社会増減の推移と比率

人口減少の9割超を自然減（出生数－死亡数）が占める

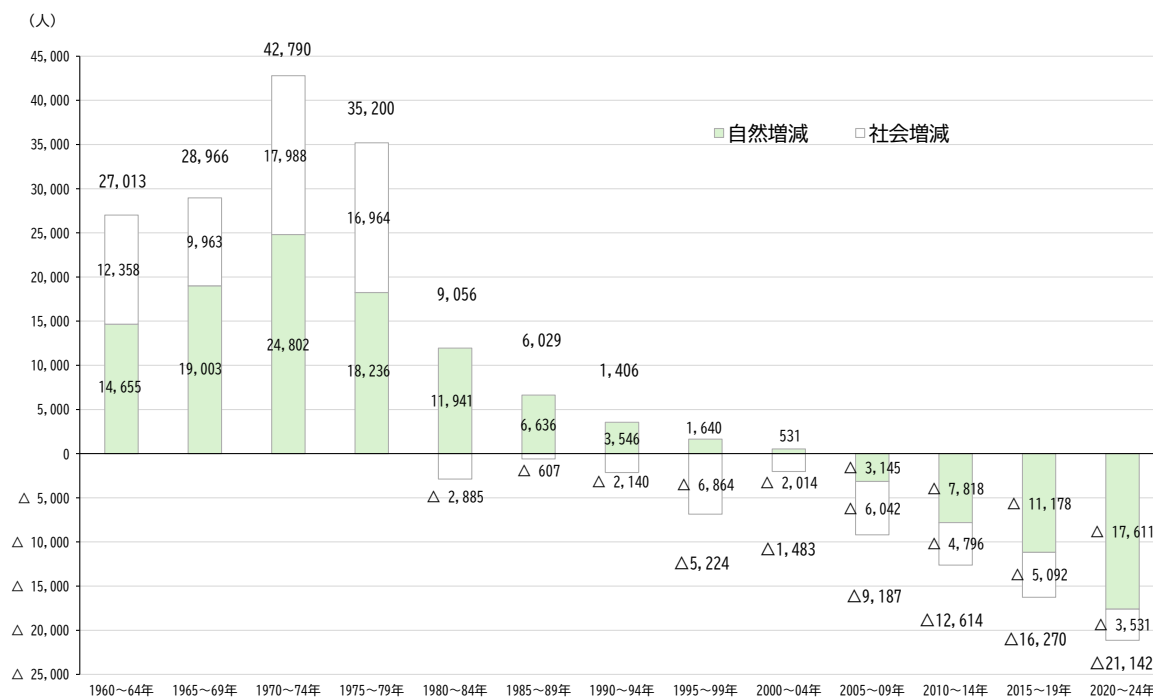
図表4は、本市の1960年以降の自然増減（出生数－死亡数）と社会増減（転入数－転出数）を5年ごとに合計し、その推移を表したものです。

人口が大幅な増加局面にあった1960年代から1970年代にかけては、自然増、社会増の状況が続いていました。

1980年代から1990年代にかけては、社会減の状況にはあったものの、規模は縮小しつつも自然増の状況が続き、総人口も伸び続けていました。

しかし、2000年以降は大幅な社会減と少子高齢化に伴う自然減の状況が続き、特に自然減については、その後も拡大しており、総人口が減少する大きな要因となっています。

●図表4 自然増減と社会増減の推移



出所) 横須賀市「推計人口」を基に作成

自然減、社会減はいつから？

初めて自然減（死亡数が出生数を上回る）となったのは2004年（※）、

初めて社会減（転出数が転入数を上回る）となったのは1982年です。

（1960年以降の住民基本台帳による年間数値）

※人口動態調査による数値では、初めて自然減となったのは2003年です。

図表5、6は、本市の2013年～2025年までの自然増減と社会増減の推移と割合を表したものです。

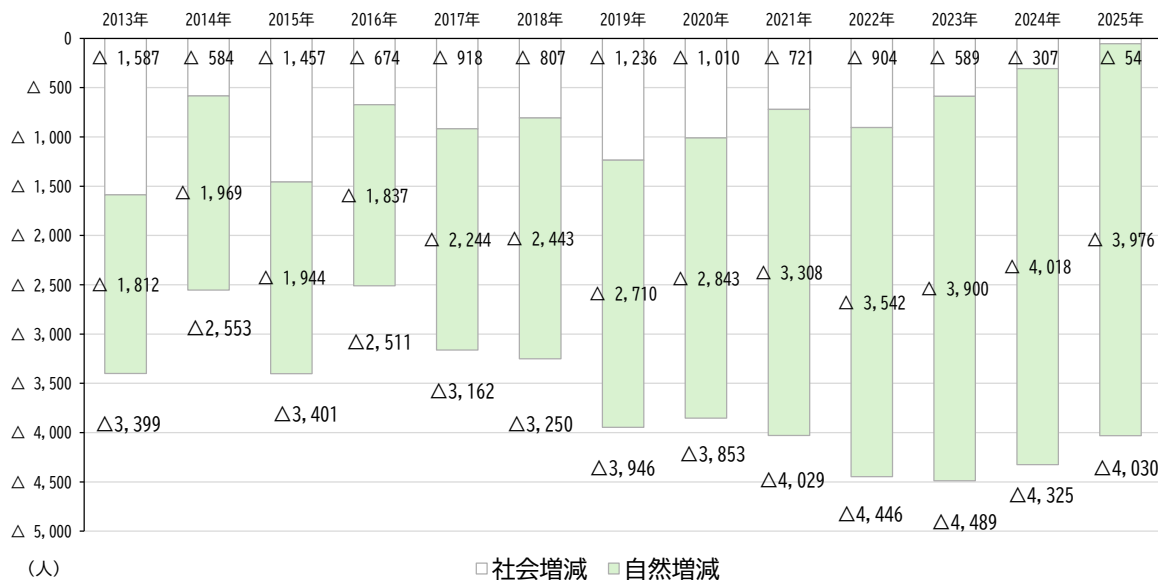
2013年における出生数と死亡数の差による自然減は1,812人となっていますが、2025年には3,976人まで拡大し、約10年で2倍超となっています。

次に、転入数と転出数の差による社会減の状況を見ると、2013年は1,587人で、この年の「住民基本台帳人口移動報告（総務省）」で転出超過数が全国最多と示されました。

ただ、その後は総じて縮小傾向が続き、直近の2025年には54人となり、ほぼ社会減が解消されるまでに改善しています。

また、自然減と社会減の割合の推移を見ると、以前は社会減が半数近くを占めていましたが、直近ではほぼ自然減が占めており、本市の人口減少は、自然減により生じているといえます。

●図表5 自然増減と社会増減（2013年～2025年）



●図表6 自然減と社会減の割合（2013年～2025年）

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
自然減	53%	77%	57%	73%	71%	75%	69%	74%	82%	80%	87%	93%	99%
社会減	47%	23%	43%	27%	29%	25%	31%	26%	18%	20%	13%	7%	1%

出所）横須賀市「住民基本台帳」を基に作成（図表5，6）

第2章

自然増減と

女性人口、子育て世帯の状況

第1章で見たように、現在の横須賀市の人口減少は、出生数と死亡数の差による「自然減」により生じています。

少子高齢化は全国的な傾向で、厚生労働省の人口動態統計月報年計（概数）によると、2025年に国内で生まれた日本人の子ども数（出生数）は過去最少の67万1236人で、2024年から2.2%減り、10年連続の減少となりました。

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口（中位推計）では、出生数が67万人台となるのは2040年で、推計より約15年早いペースで少子化が進んでいます。

このため、横須賀市を含め、国や地方自治体は、子育て支援の充実・強化を図るなど少子化対策に力を入れています。

横須賀市こども未来プランによると、理想的な子どもの人数より実際の人数が少ない理由として、「金銭面での負担が大きい」、「育児に対する心理的・肉体的な負担増に不安がある」、「高年齢での出産に不安がある」といったことが挙げられています。

こうした不安を払拭し、将来を担う若者をはじめ、子どもを産み、育てたいと思う人が安心して子どもを持てる取り組みを行っていきます。

また、健康寿命を延伸する取り組みを行うことで、人口減少のスピードの抑制を図っていきます。

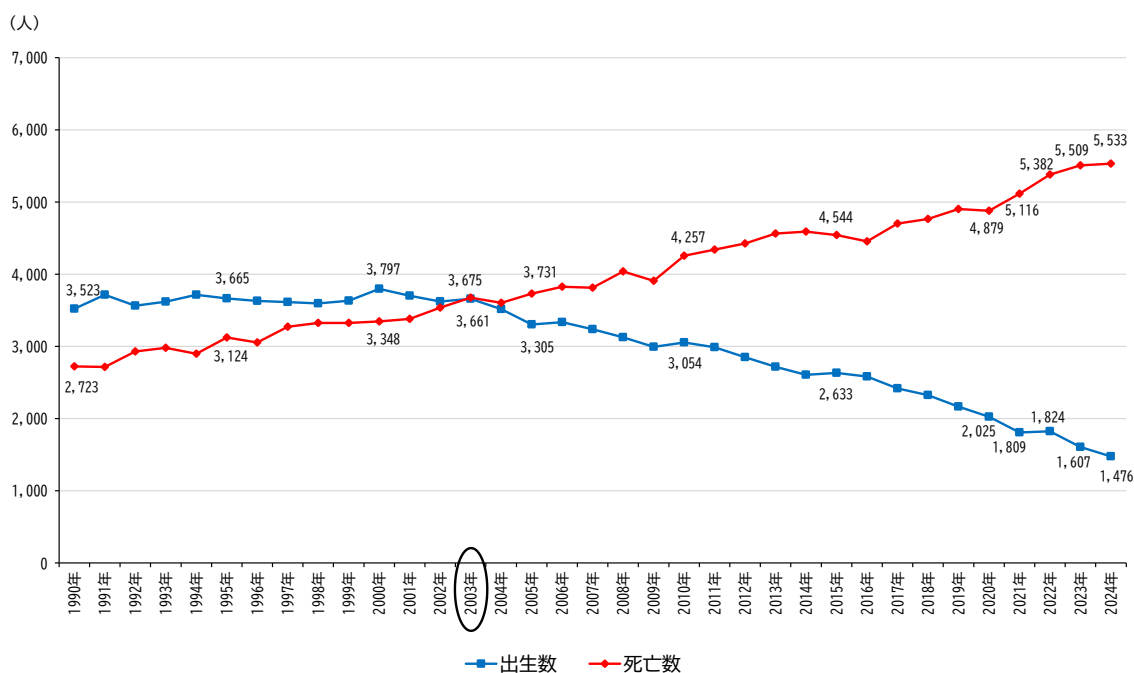
1 自然増減に関連するデータ

(1) 自然増減の推移

図表7は、本市の1990年以降の出生数及び死亡数の推移を表したものです。

2003年に死亡数が出生数を上回って以降、死亡数の増加と出生数の減少が続いています。

●図表7 出生数、死亡数の推移



出所) 横須賀市「衛生年報」を基に作成

注) 人口動態調査を基にした集計

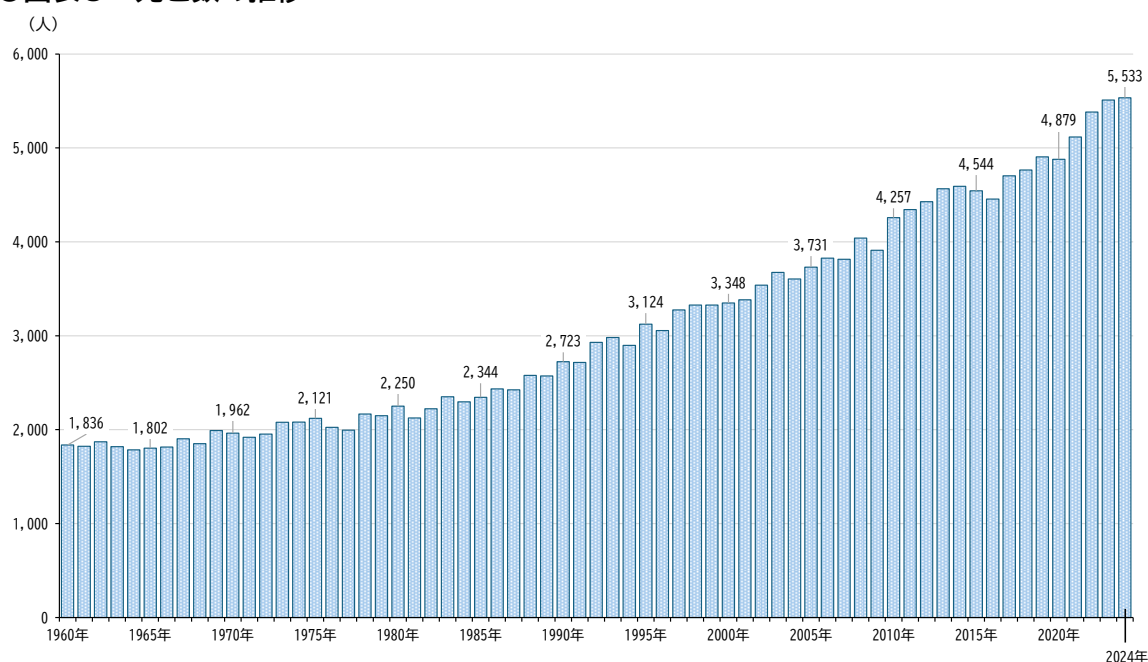
(2) 死亡数の推移

図表8は、本市の1960年から2024年の年間死亡者数の推移を表したものです。

1960年代は、年間死亡者数は2,000人未満で推移していましたが、1970年代には2,000人を超えるようになりました。

以降、高齢化の進展とともに死亡数は増加傾向が続き、1990年代には3,000人、2010年代には4,000人、2020年代には5,000人を超え、直近2024年には5,533人となっています。

●図表8 死亡数の推移



出所) 横須賀市「衛生年報」を基に作成

注) 人口動態調査を基にした集計

平均寿命は伸びている？

全国平均寿命は、1970年から2020年にかけて男女とも10歳以上伸びています。

2040年時点で65歳の方は、男性の4割が90歳まで、女性の2割が100歳まで生存すると見込まれています。(令和2年版厚生労働白書より)

年次	全国		神奈川県		横須賀市	
	男	女	男	女	男	女
1970年	69.3	74.7	...	...	...	...
1980年	73.4	78.8	...	...	...	...
1990年	75.9	81.9	...	...	...	...
2000年	77.7	84.6	78.2	84.7	77.7	85.2
2010年	79.6	86.4	80.3	86.7	79.4	85.6
2020年	81.5	87.6	82.0	87.9	81.2	87.1

出所) 厚生労働省「完全生命表」(1990年まで)、「市区町村別生命表」(2000年以降)

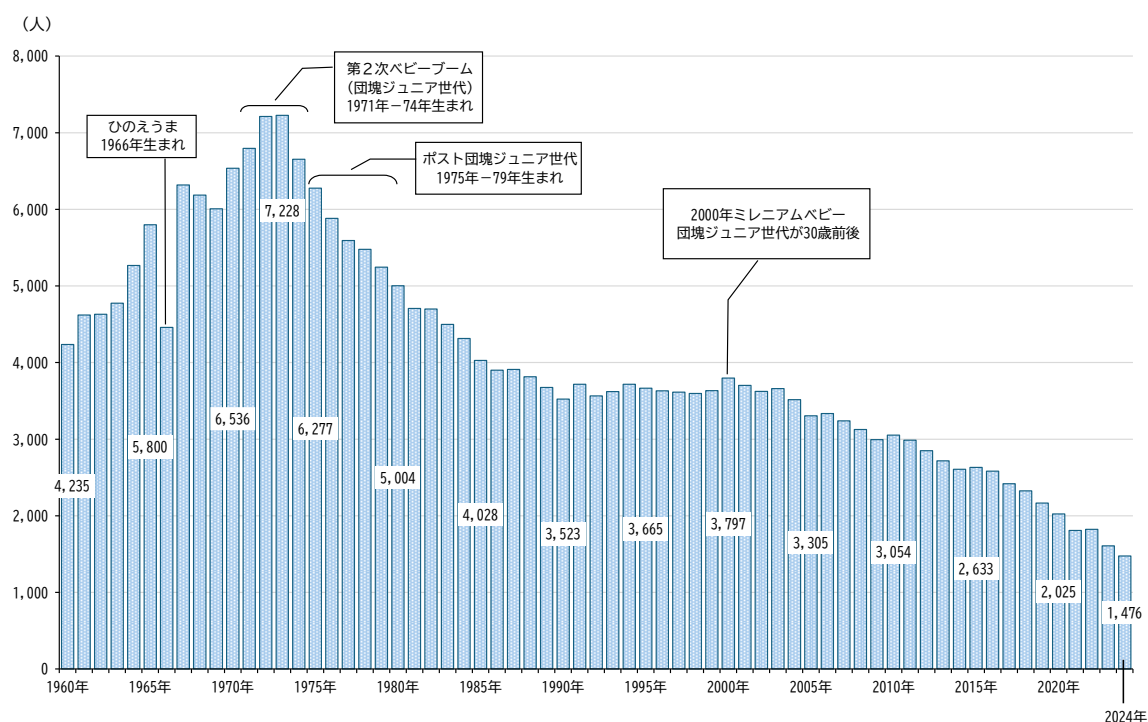
(3) 出生数、合計特殊出生率、女性人口の推移

図表9は、1960年から2024年の出生数の推移を示したものです。

本市では1960年代から1970年代にかけて、住宅団地の形成とともに多くの人が流入しました。第2次ベビーブームといわれる時期を迎え、1973年が横須賀市の出生数のピークとなっています。(1973年は7,228人)

以降、出生数は大幅な減少に転じています。1980年代後半から2000年代初頭まで一旦は横ばい、または微増の状況が続きましたが、2005年頃からさらに減少が続き、直近2024年は1,476人で、ピーク時の約5分の1となっています。

●図表9 出生数の推移



出所) 横須賀市「衛生年報」を基に作成

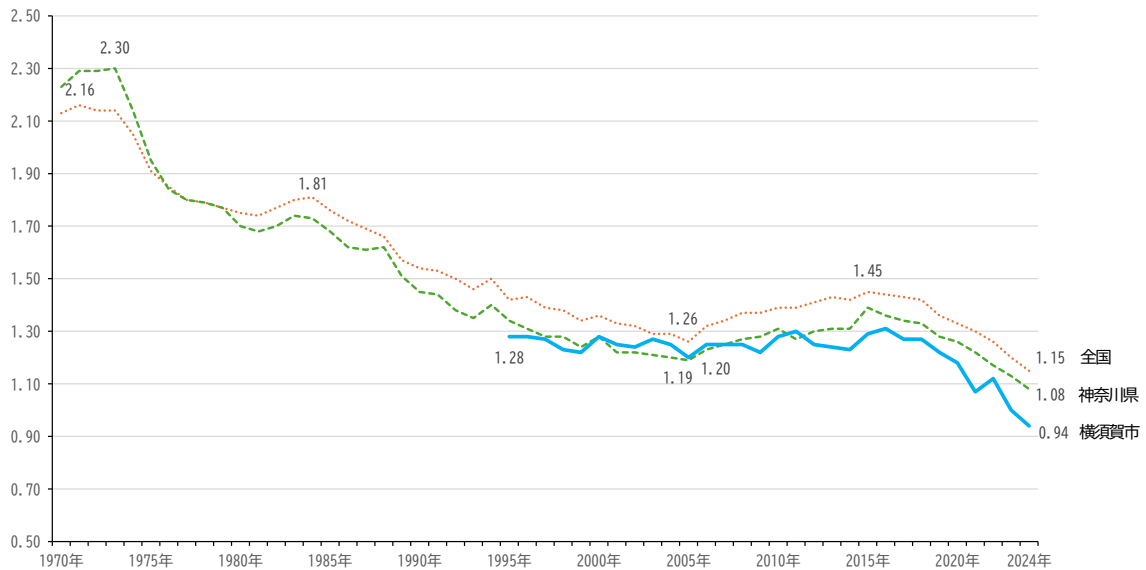
注) 人口動態調査を基にした集計

図表 10 は、全国、神奈川県及び本市の合計特殊出生率の推移を表したものです。

全国の合計特殊出生率は、1970 年代前半には人口置換水準である 2.07 を上回る状況にありました。

その後は低下傾向が続き、全国で「1.26 ショック」と呼ばれた 2005 年には、本市も 1.20 まで低下しました。以降、一旦は上昇した年も見られましたが、2017 年以降は再び低下傾向が続き、直近 2024 年は 0.94 で、国・県と同様、過去最低の値となっています。

●図表 10 合計特殊出生率の推移



出所) 厚生労働省「人口動態統計」、横浜賀市「衛生年報」を基に作成

●用語解説

合計特殊出生率

1 年間の出生状況に着目したもので、その年における各年齢（15～49 歳）の女性の出生率の合計値（「母の年齢別年間出生数」／「年齢別女性人口」の 15 歳から 49 歳までの合計）。女性人口の年齢構成の違いを除いた「その年の出生率」であり、年次比較、国際比較、地域比較に用いられています。

人口置換水準

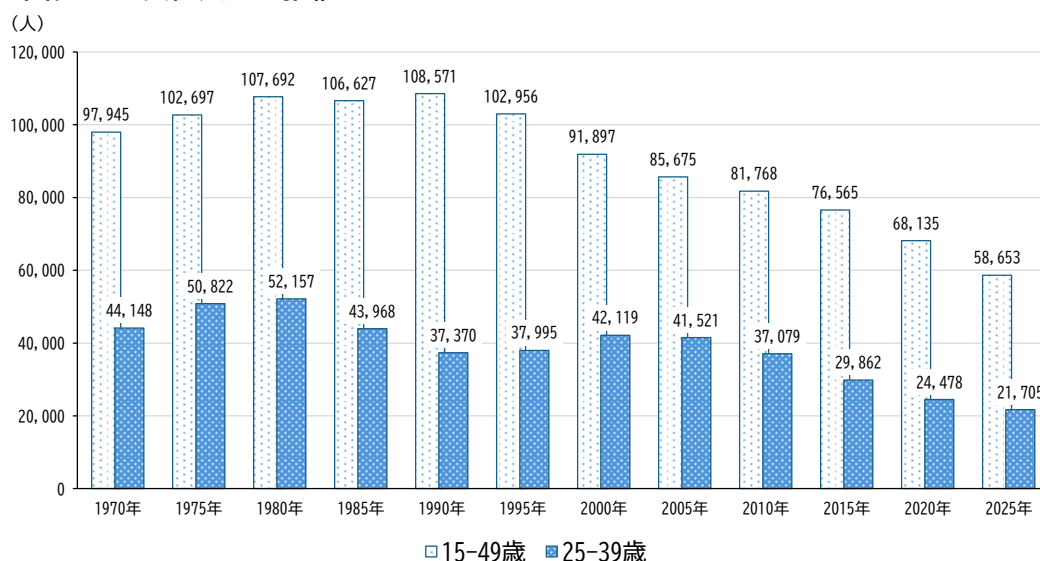
ある死亡の水準の下で、人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準を「人口置換水準」といいます。例えば、現在の日本における死亡の水準を前提とした場合、合計特殊出生率の人口置換水準は、おおむね 2.07 となっています。

出生数は、合計特殊出生率の動向だけでなく、「女性人口」「年齢構成」の影響を受けます。

本市の女性人口のうち、合計特殊出生率の算出対象とされている15～49歳と、出産の中心の年齢層である25歳～39歳の人口数の推移を見ると、いずれも2000年以降、減少傾向が続いています。(図表11)

また、女性総数に占める25歳～39歳の女性人口の割合を県内44市区と比較すると、本市は11.8%で40番目と低い水準にあり、最も高い川崎市中原区(25.0%)の半分以上となっています。(図表12)

●図表11 女性人口の推移



●図表12 25歳～39歳女性人口割合(2025年)

順位	市区名	25歳～39歳女性の 女性総数に占める割合	順位	市区名	25歳～39歳女性の 女性総数に占める割合
1	川崎市中原区	25.0%	23	厚木市	14.7%
2	川崎市多摩区	23.1%	24	横浜市青葉区	14.6%
3	横浜市西区	21.3%	25	横浜市瀬谷区	14.6%
4	横浜市港北区	20.5%	26	藤沢市	14.6%
5	川崎市高津区	20.5%	27	横浜市戸塚区	14.5%
6	川崎市川崎区	20.1%	28	横浜市磯子区	14.4%
7	川崎市幸区	20.0%	29	横浜市港南区	14.1%
8	横浜市神奈川区	19.9%	30	横浜市泉区	14.0%
9	横浜市鶴見区	18.6%	31	横浜市旭区	13.9%
10	大和市	17.6%	32	綾瀬市	13.8%
11	横浜市南区	17.6%	33	茅ヶ崎市	13.7%
12	海老名市	17.0%	34	相模原市緑区	13.6%
13	川崎市宮前区	16.9%	35	小田原市	13.6%
14	相模原市南区	16.1%	36	平塚市	13.6%
15	横浜市中区	15.9%	37	横浜市栄区	13.3%
16	横浜市保土ヶ谷区	15.8%	38	秦野市	12.6%
17	横浜市緑区	15.7%	39	横浜市金沢区	12.3%
18	川崎市麻生区	15.5%	40	横須賀市	11.8%
19	横浜市都筑区	15.3%	41	鎌倉市	11.3%
20	相模原市中央区	15.1%	42	南足柄市	11.1%
21	伊勢原市	15.0%	43	逗子市	10.7%
22	座間市	14.9%	44	三浦市	9.4%

出所) 総務省「国勢調査」を基に作成(図表11,12)

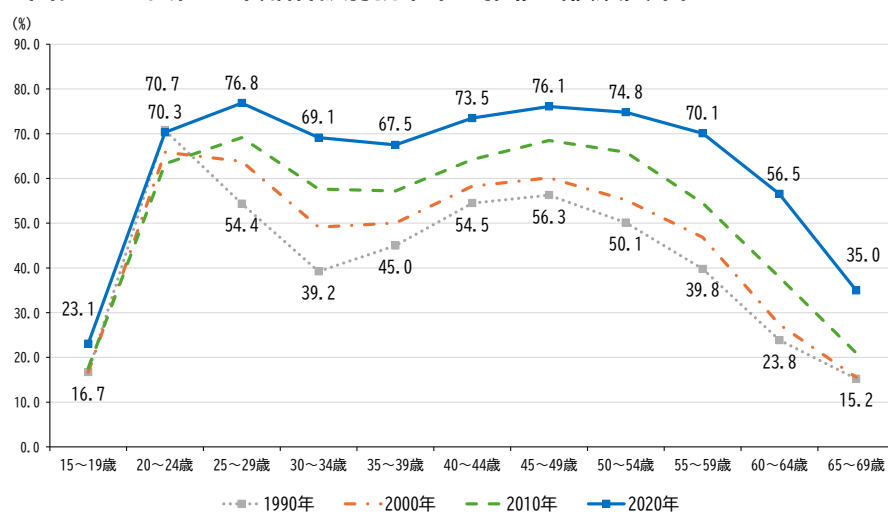
(4) 女性就業率の推移

図表 13 は、本市の女性の年齢階級別就業率の推移を示したものです。

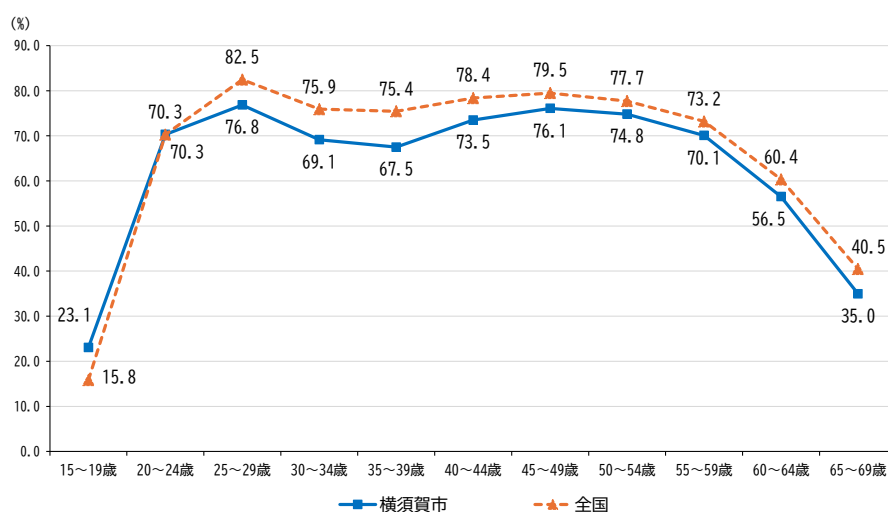
一般的に、女性の就業率は、学校卒業後の時期に上昇し、その後、結婚・出産期に一旦低下、育児が落ち着いた時期に再び上昇する「M字カーブ」を描くといわれます。近年ではその傾向に変化が見られ、M字カーブの底が徐々に浅くなるとともに、年齢も上にシフトしており、女性の就業率の高まりや晩婚化・晩産化の傾向も見てとれます。

なお、図表 14 のとおり、2020 年の年齢階級別女性就業率を全国と比較すると、本市は多くの年齢階級で全国を下回っています。

●図表 13 女性の年齢階級別就業率の推移（横須賀市）



●図表 14 女性の年齢階級別就業率（全国との比較、2020 年）



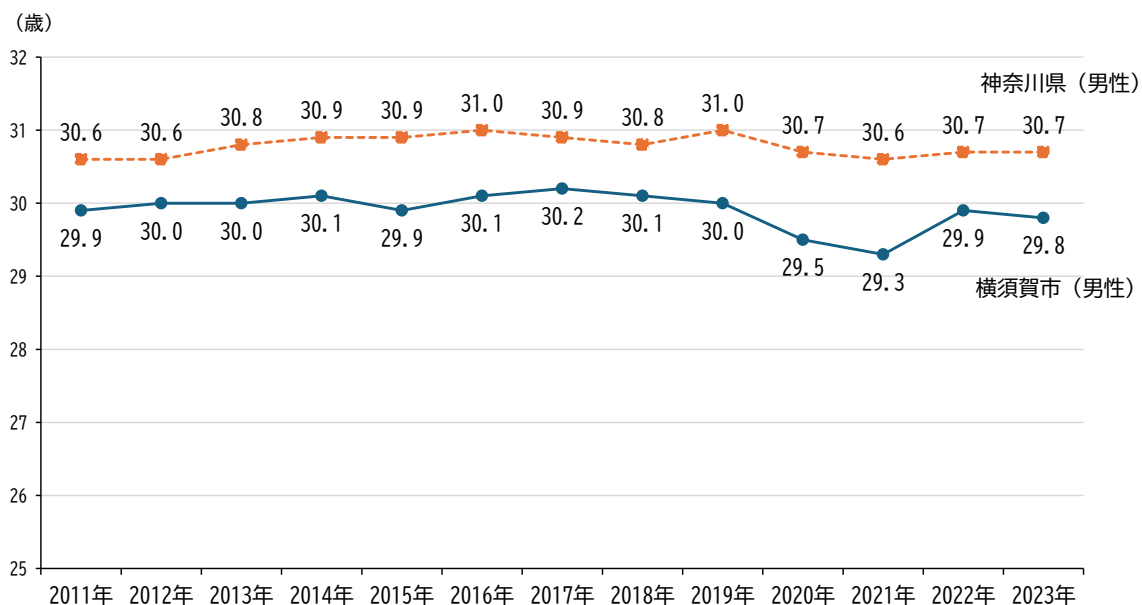
出所）総務省「国勢調査」を基に作成（図表 13, 14）

注）各年齢階級の算出式： 就業者数 / （人口 - 労働力状態不詳の数）

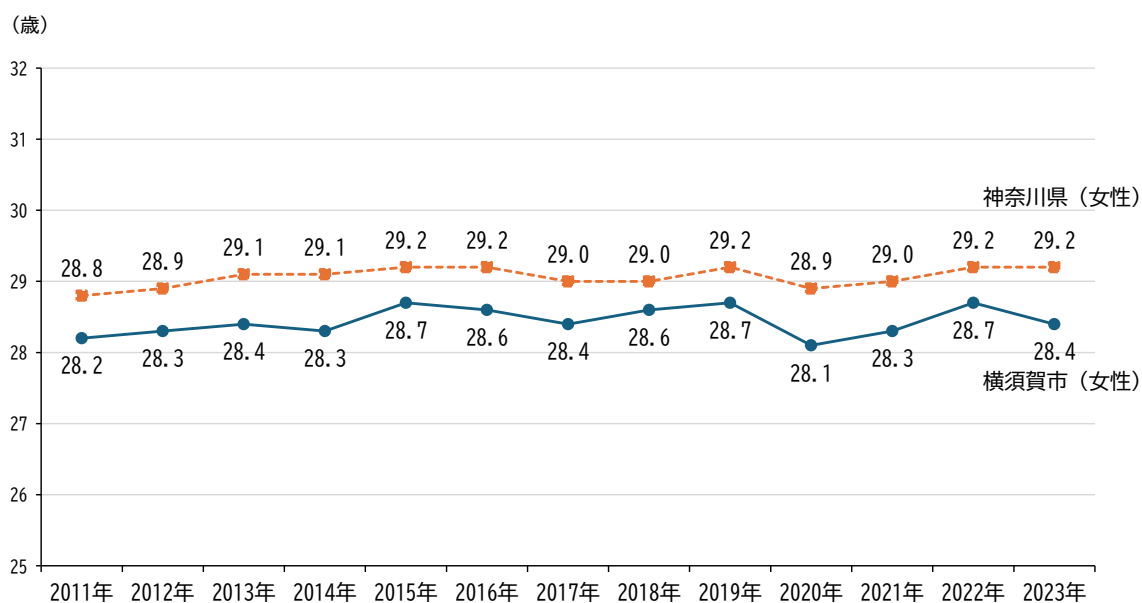
(5) 平均初婚年齢

図表 15、16 は、神奈川県と横須賀市の平均初婚年齢の推移を表したものです。
男女とも、横須賀市は県と比較して1歳程度、平均が低くなっています。

●図表 15 男性の平均初婚年齢（夫婦ともに初婚）



●図表 16 女性の平均初婚年齢（夫婦ともに初婚）



出所) 神奈川県「衛生統計年報」を基に作成（図表 15, 16）

2 子育て世帯の状況

(1) 子を持つ夫婦世帯の動向（最年少の子が6歳未満の夫婦世帯）

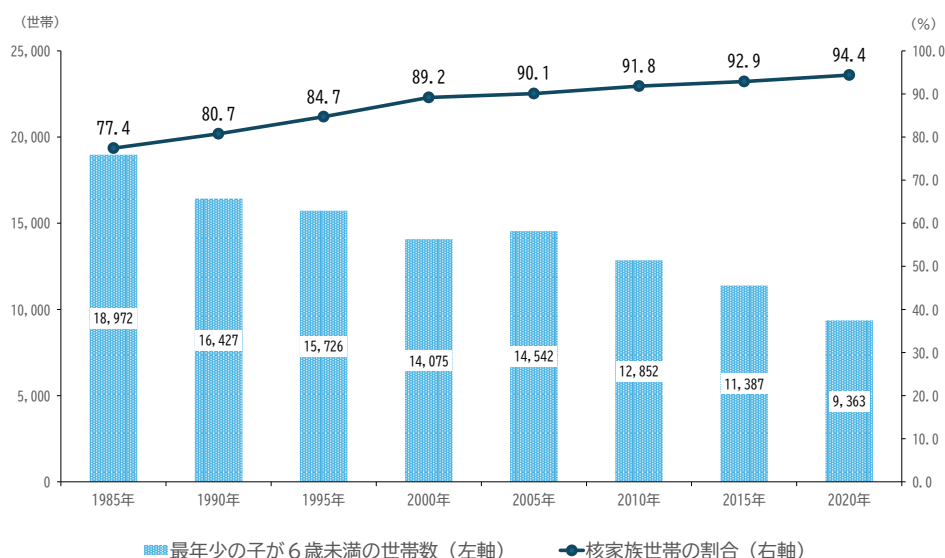
図表 17 は、夫婦のいる一般世帯のうち最年少の子が6歳未満の世帯数と、うち核家族世帯（同居の親などがいない世帯）の割合を表したものです。

世帯数の減少が続いている中で、核家族世帯の割合は増え続けています。

また共働き率（図表 18）を見ると、上昇傾向が続いています。直近の 2020 年の割合は 41.8%で、2000 年の約2倍の値となっています。

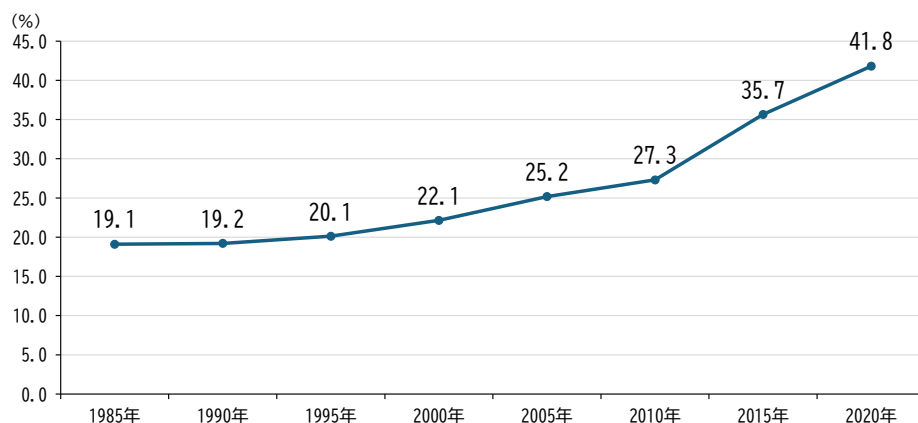
図表 13、14 で見たとおり、女性の就業率の高まりが影響していると考えられます。

●図表 17 最年少の子が6歳未満の世帯数と、うち核家族世帯の割合



出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

●図表 18 共働き世帯の割合（最年少の子が6歳未満の核家族世帯）



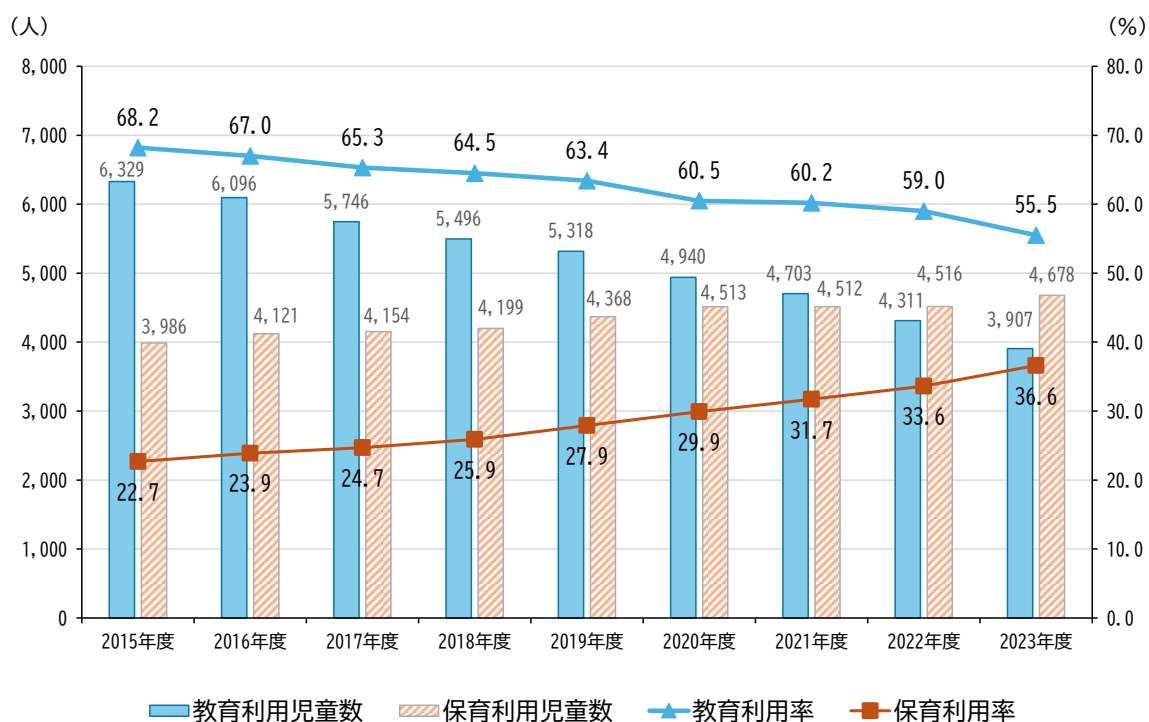
出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

(2) 教育・保育施設等の利用状況

子どもの預け先について見ると、教育利用（幼稚園など）の児童数が減少する一方で、保育利用については、児童数、利用率とも増加傾向が見られます。

2022年度では保育利用と教育利用の児童数が逆転しており、直近の保育利用率は36.6%となっています。このことも、女性の就業率の高まりが影響していると推察されます。

●図表 19 教育・保育施設等の利用状況



出所) 横須賀市「第3期横須賀こども未来プラン」

注) 数値は各年度当初

3 若者の結婚観、子どもに関する希望

～大学生への意識調査アンケート結果から～

結婚したい人は約8割、子どもを持ちたい人は約7割

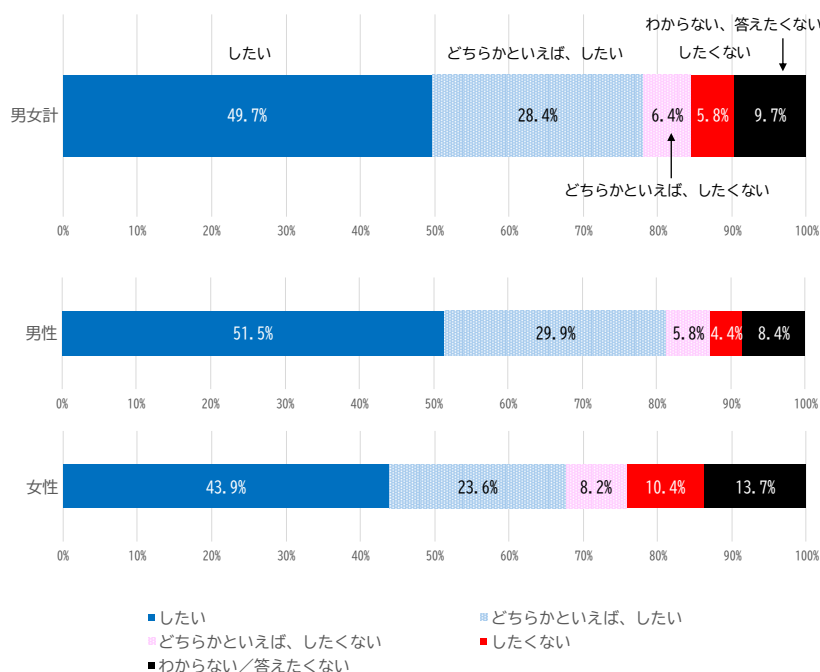
関東学院大学及び神奈川大学のご協力のもと、結婚観などに関する意識調査アンケート¹を実施しました。

結婚希望について、「将来結婚したい、どちらかといえばしたい」の回答は 78.1%となっています。(図表 20)

一方、結婚見込みについて「将来必ず結婚すると思う、多分すると思う」の回答は 58.3%となっています。将来結婚しないと思う理由は、「1人であるほうが精神的な負担が少ないから(62.3%)」、「恋人・パートナーがいないから、見つからないと思うから(54.5%)」が多くなっています。(図表 21、22)

子どもに関する意向については、「将来子どもを持ちたいと思う、どちらかといえば持ちたいと思う」の回答は 69.4%となっています。持ちたくないと思う理由は、男性は金銭的負担、女性は精神的負担が最も多く、男女で違いが見られます。(図表 23、24)

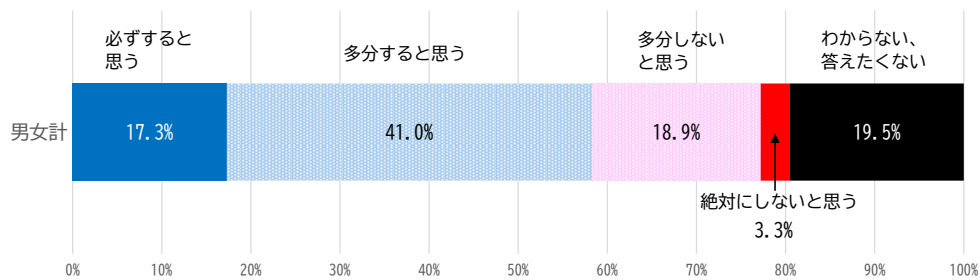
●図表 20 結婚希望「あなたは、将来、結婚したいと思いますか」
(回答数 753 人、男性 571 人、女性 182 人)



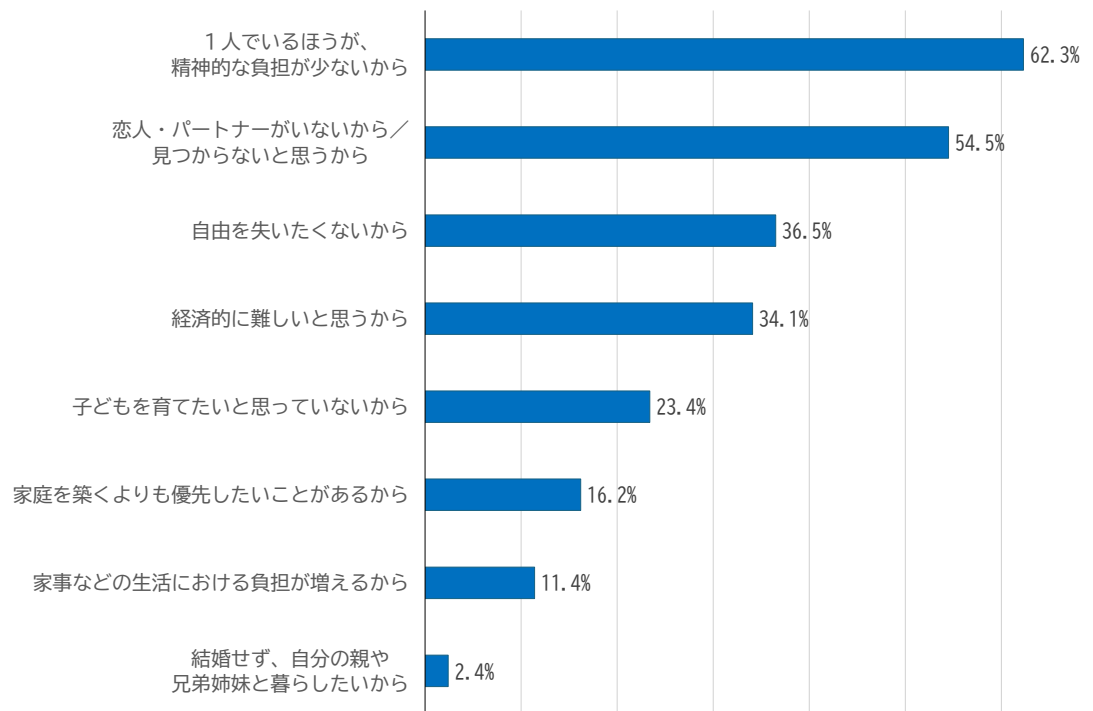
出所) 横須賀市「大学生の意識調査アンケート報告書(令和6年)」

¹ 令和6年5月調査。回答者は753人(男性571人、女性182人)

●図表 21 結婚見込み「あなたは、実際には、将来結婚すると思いますか」
(回答数 753 人)

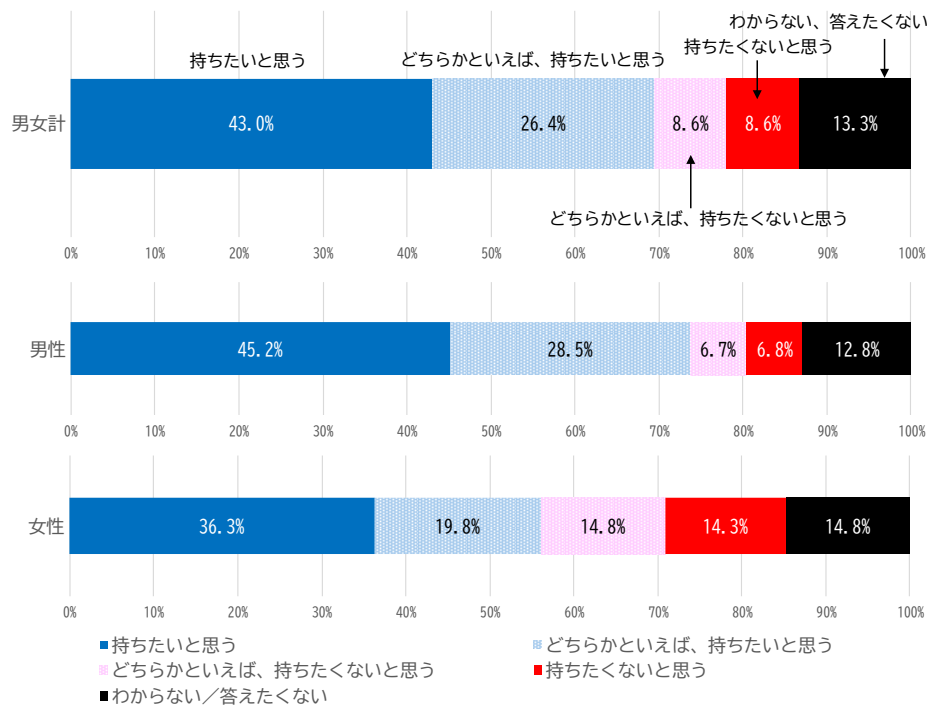


●図表 22 自分が将来結婚しないと思う理由（複数回答、抜粋）
(回答数 167 人)

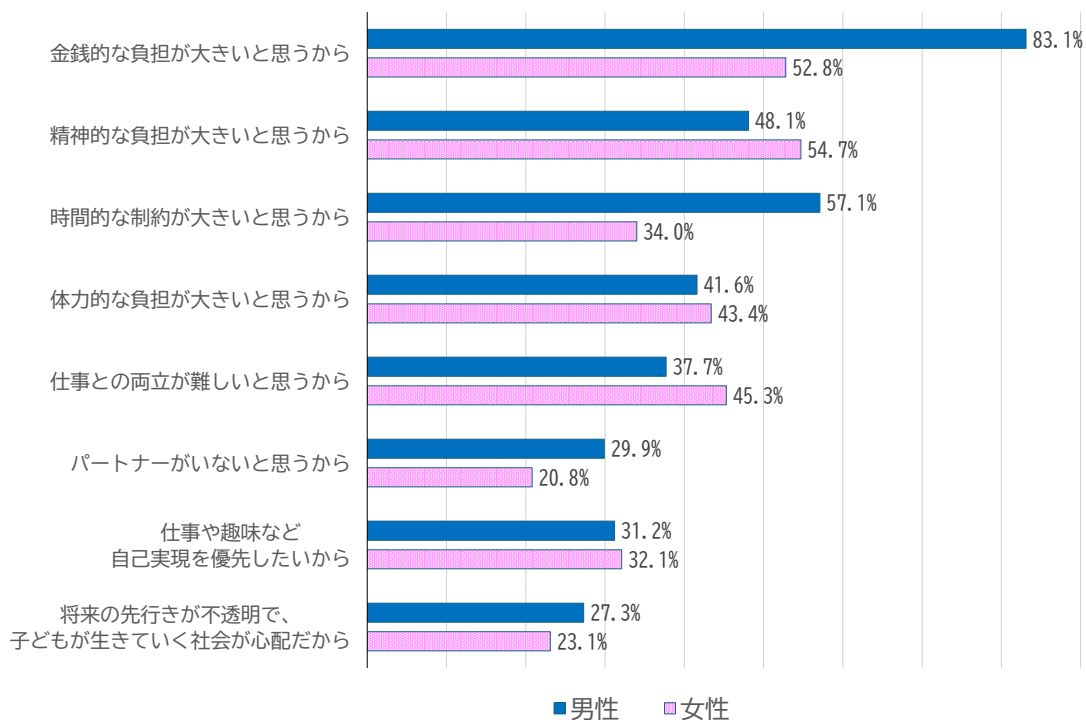


出所) 横須賀市「大学生の意識調査アンケート報告書（令和6年）」(図表 21, 22)

●図表 23 子どもに関する意向「将来、子どもを持ちたいと思いますか」
(回答数 753 人、男性 571 人、女性 182 人)



●図表 24 将来子どもを持ちたくないと思う理由（複数回答、抜粋）
(回答数 130 人)



出所) 横須賀市「大学生の意識調査アンケート報告書 (令和 6 年)」(図表 23, 24)

第3章

社会増減の状況

2013年に転出超過数が全国最多と示された横須賀市ですが、近年は大幅に改善が進み、直近の2025年では2013年以降で最少の54人となりました。

横須賀市は、様々な企業が集積する東京、横浜の近くに位置することから、特に就職を機に20代前半の若者が多く転出する傾向があります。

一方で、30代から50代、そしてその子どもたちと思われる中学生までの世代を合わせた、いわゆるファミリー層では転入超過が進んでいます。近年、特に東京23区からの転入者は増加傾向にあり、アンケートにおいては「観光、レジャーなどで横須賀を訪れたことがあった」と回答した方は2割を占めています。

横須賀市は三方を海に囲まれ、夏は涼しく冬は暖かい気候の中、四季折々の海産物や農産物に恵まれています。また、都心へのアクセスも良く、住宅価格も手頃で、特に子育て世代に適した環境と言えます。

今後は、よりファミリー層の転入を促す政策を進め、出生数の増加につなげていきます。

1 社会増減に関連するデータ

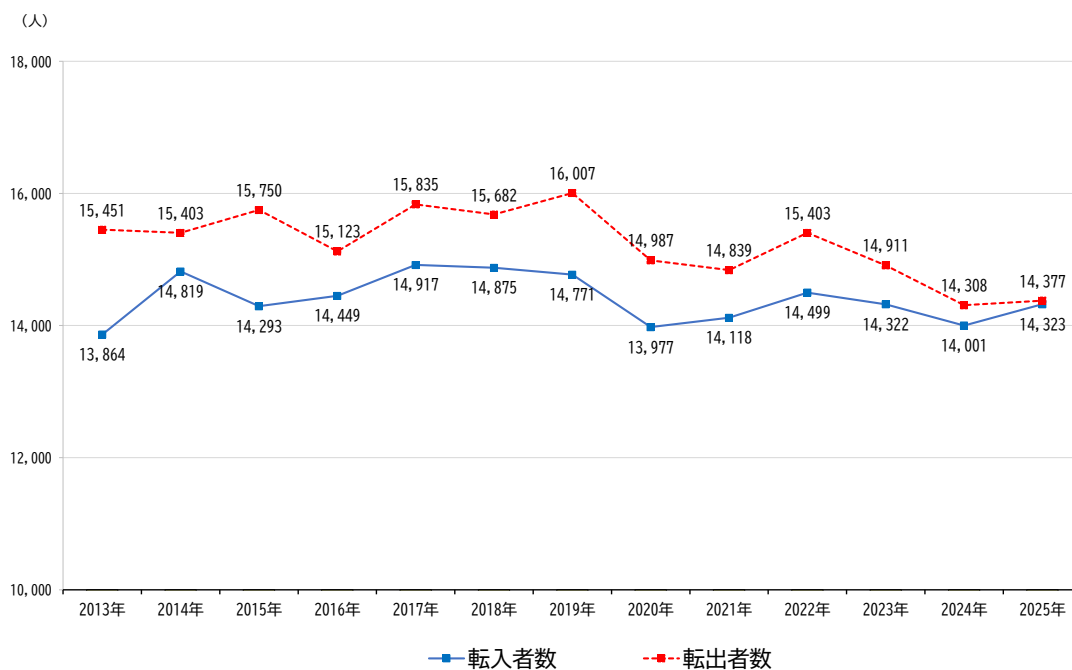
(1) 転入・転出の状況

社会減(転出超過)は縮小傾向

2013年²以降の転入、転出の状況を見ると、転出者数は減少傾向、転入者数は横ばいで推移しています。(図表 25)

転入と転出の差し引きによる社会減の推移を見ると、図表 26 のとおり、直近2025年は54人で、2013年以降で最少となりました。2013年と比較して1,533人改善しています。

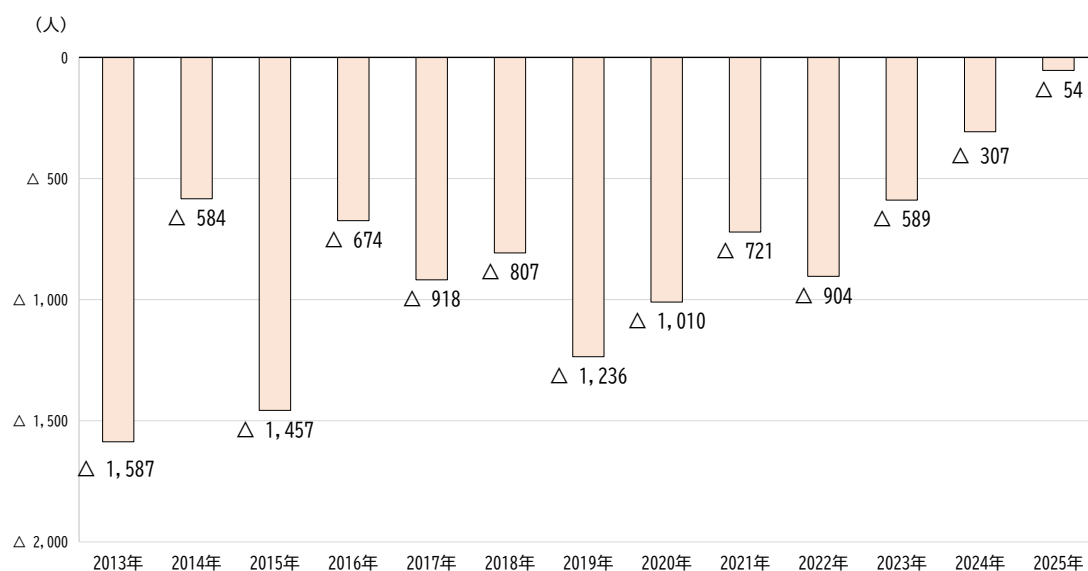
●図表 25 転入者数、転出者数の推移



出所) 横須賀市「住民基本台帳」を基に作成

² 総務省「住民基本台帳人口移動報告」において横須賀市が転出超過全国最多と示された年

●図表 26 社会増減の推移



出所) 横須賀市「住民基本台帳」を基に作成

全国の社会増減の状況は？

2025 年の住民基本台帳人口移動報告（総務省）によると、全国 1,719 市町村のうち転入超過は 462 市町村で全市町村の 26.9%、転出超過は 1,257 市町村で 73.1%となっています。

転入超過数が最も多い市町村は東京都特別区部（39,197 人）、次いで横浜市（11,298 人）、札幌市（10,835 人）、大阪市（9,841 人）となっています。

東京都特別区部は 2021 年には転出超過（△14,828 人）に転じましたが、翌 2022 年には転入超過（21,420 人）に戻っています。

(2) 年齢別社会増減（2013 年と 2025 年の比較）

ファミリー層は転入超過に転じる

2013 年と 2025 年の社会増減数を年齢階級別に比較すると、図表 27 のとおり、ほぼ全ての年齢層で、社会増減が改善しています。

特に、「30 歳から 59 歳」、その子ども世代と考えられる「0 歳から 14 歳」を合わせたファミリー層は、1,229 人のプラスとなっています。

さらに詳細に見ると、40 代と就学前の 6 歳が増えていることが見てとれます。（図表 28）
このことは、子どもの小学校入学等を機にした住宅購入がその要因と推察されます

●図表 27 年齢階級別社会増減

（単位：人）

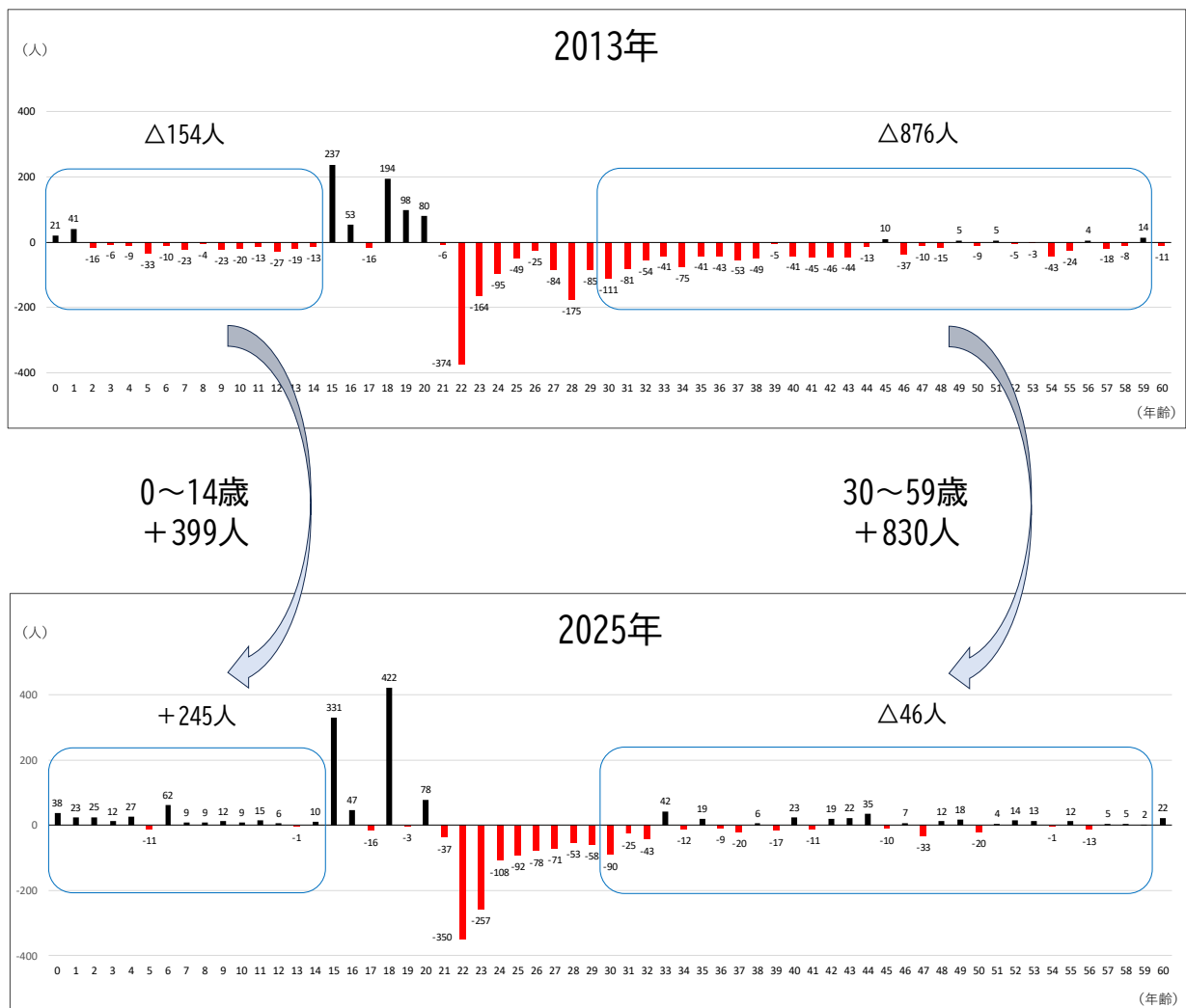
	0歳から14歳 【A】	15歳から19歳	20歳から29歳	30歳から59歳 【B】	60歳以上	総数
2013年	△154	+566	△977	△876	△146	△1,587
2025年	+245	+781	△1,026	△46	△8	△54
2013年→2025年 の比較	+399	+215	△49	+830	+138	+1,533

◎2013 年と 2025 年の年齢階層別社会増減比較

・0 歳から 14 歳	+399 人	}	ファミリー層	+1,229 人
・15 歳から 19 歳	+215 人			
・20 歳から 29 歳	△49 人			
・30 歳から 59 歳	+830 人			
・60 歳以上	+138 人			

出所）横須賀市「住民基本台帳」を基に作成

●図表 28 各歳別社会増減



出所) 横須賀市「住民基本台帳」を基に作成

注) 60 歳超は記載省略

(3) 年齢別、男女別の転入・転出者数

移動人口の中心は 10 代後半～20 代

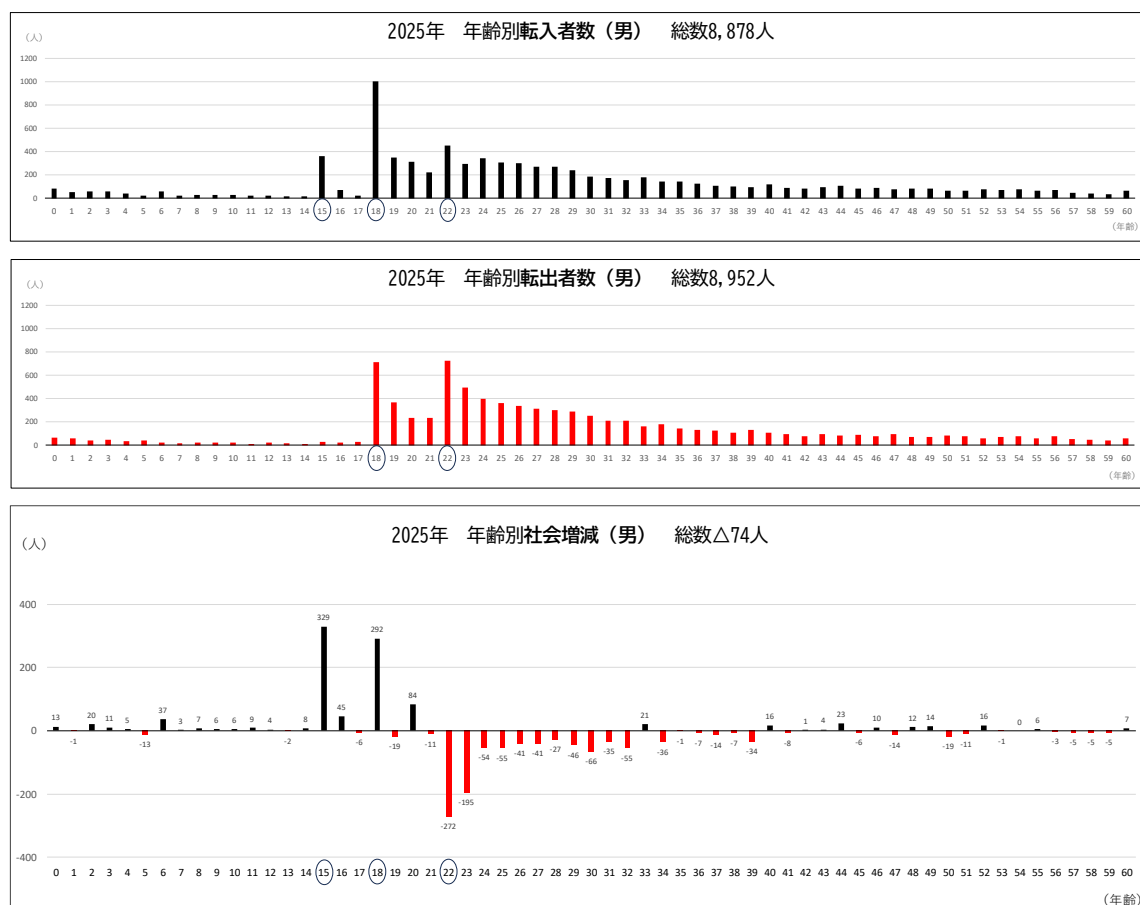
図表 29 から、男性の転入者数を年齢別に見ると、高校入学時の 15 歳、大学入学時の 18 歳で大きく増加し、20 代は高い水準で推移した後、徐々に減少しています。特に 15 歳及び 18 歳の転入は防衛大学校等、自衛隊関係の影響が大きく、本市の特徴と推察されます。

また、転出者数も転入同様、高校卒業時の 18 歳と 22 歳で大きく増加しています。これは、大学進学や卒業後の就職が影響していると考えられます。

社会増減を見ると、転出超過のボリュームゾーンは、就職期にあたる 22 歳を含む 22 歳～30 歳となっています。

女性についても、自衛隊関係の影響を除けば、男性と同じく 18 歳と 22 歳で大きく動き、22 歳～30 歳で転出超過となる傾向が見てとれます。(図表 30)

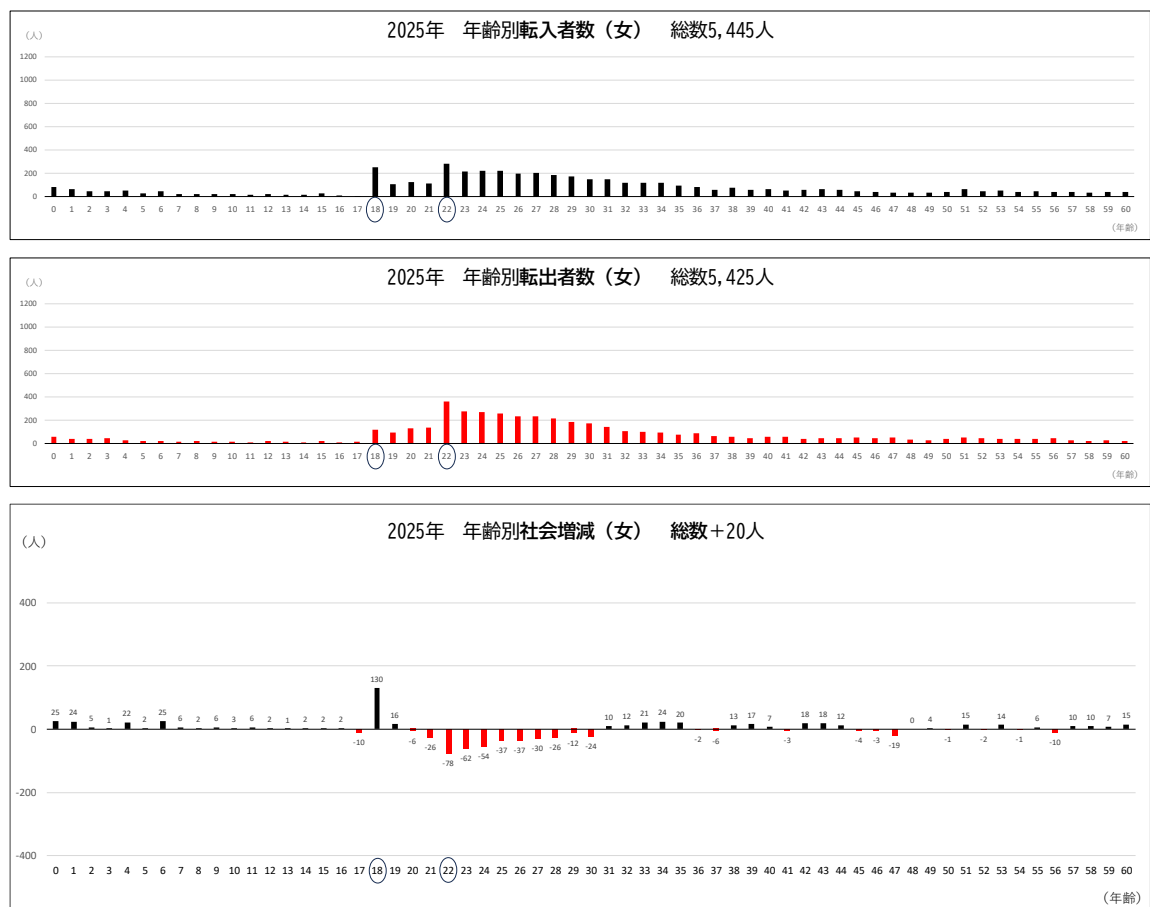
●図表 29 各歳別の転入・転出者数（男）



出所) 横須賀市「住民基本台帳」を基に作成

注) 60 歳超は記載省略

●図表 30 各歳別の転入・転出者数（女）



出所）横須賀市「住民基本台帳」を基に作成

注）60歳超は記載省略

(4) 社会増減の県内他市区との比較（65 歳未満）

本市の転出率³は 5.42%で、県内他市区と比較すると、全 44 市区中 30 位、転入率は 5.35%で全 44 市区中 38 位、いずれもトップの横浜市中区と比べると5ポイント以上の差が見られ、総じて移動が活発ではない状況が見てとれます。

転出率に比べ転入率の順位がやや低く、本市の社会減は、転入の少なさが影響しているものと考えられます。

●図表 31 2024 年の神奈川県内 44 市区の転入・転出状況（65 歳未満）

転入					転出				
順位	市区名	人口に対する 転入者数 (%)	1月1日 現在人口 (人)	年間 転入者数 (人)	順位	市区名	人口に対する 転出者数 (%)	1月1日 現在人口 (人)	年間 転出者数 (人)
1	横浜市中区	12.68%	109,210	13,851	1	横浜市中区	10.45%	109,210	11,415
2	横浜西区	11.62%	84,542	9,823	2	横浜西区	10.02%	84,542	8,467
3	横浜市神奈川区	10.16%	189,341	19,235	3	川崎市中区	8.89%	219,610	19,513
4	横浜南区	9.79%	141,633	13,867	4	横浜市神奈川区	8.52%	189,341	16,126
5	川崎市川崎区	9.63%	172,370	16,605	5	横浜南区	8.35%	141,633	11,824
6	川崎市中区	9.39%	219,610	20,626	6	川崎市川崎区	8.19%	172,370	14,113
7	川崎市多摩区	9.37%	174,955	16,395	7	川崎市多摩区	8.03%	174,955	14,053
8	横浜市鶴見区	8.77%	226,505	19,863	8	川崎市高津区	7.86%	183,829	14,457
9	横浜市港北区	8.62%	282,709	24,374	9	横浜市港北区	7.56%	282,709	21,381
10	川崎市幸区	8.47%	135,655	11,486	10	横浜市鶴見区	7.37%	226,505	16,685
.									
30	横浜市瀬谷区	5.87%	84,643	4,970	30	横須賀市	5.42%	247,360	13,418
31	横浜市旭区	5.77%	164,736	9,513	31	横浜市戸塚区	5.40%	203,406	10,994
32	鎌倉市	5.74%	116,966	6,718	32	海老名市	5.36%	104,453	5,603
33	藤沢市	5.71%	326,678	18,637	33	横浜市瀬谷区	5.36%	84,643	4,538
34	小田原市	5.69%	125,164	7,118	34	鎌倉市	5.32%	116,966	6,220
35	横浜市泉区	5.64%	104,389	5,884	35	藤沢市	5.23%	326,678	17,098
36	横浜市戸塚区	5.52%	203,406	11,222	36	横浜市旭区	5.08%	164,736	8,366
37	秦野市	5.43%	107,863	5,852	37	小田原市	5.01%	125,164	6,273
38	横須賀市	5.35%	247,360	13,222	38	横浜市泉区	4.95%	104,389	5,171
39	平塚市	5.31%	178,463	9,468	39	南足柄市	4.93%	25,416	1,254
40	逗子市	5.23%	36,371	1,901	40	秦野市	4.91%	107,863	5,296
41	茅ヶ崎市	4.85%	176,751	8,578	41	三浦市	4.75%	22,692	1,078
42	南足柄市	4.80%	25,416	1,220	42	平塚市	4.56%	178,463	8,146
43	三浦市	4.51%	22,692	1,023	43	茅ヶ崎市	4.44%	176,751	7,843
44	横浜市港南区	3.97%	203,406	8,071	44	横浜市港南区	4.08%	203,406	8,292

出所)「神奈川県年齢別人口統計調査結果」を基に作成

注) 全年齢で比較すると、高齢化率の高い市区の率が低くなることが想定されるため、65 歳未満で比較。

³ 転出率＝年間の転出者数／その年の 1 月 1 日現在人口
 転入率＝年間の転入者数／その年の 1 月 1 日現在人口

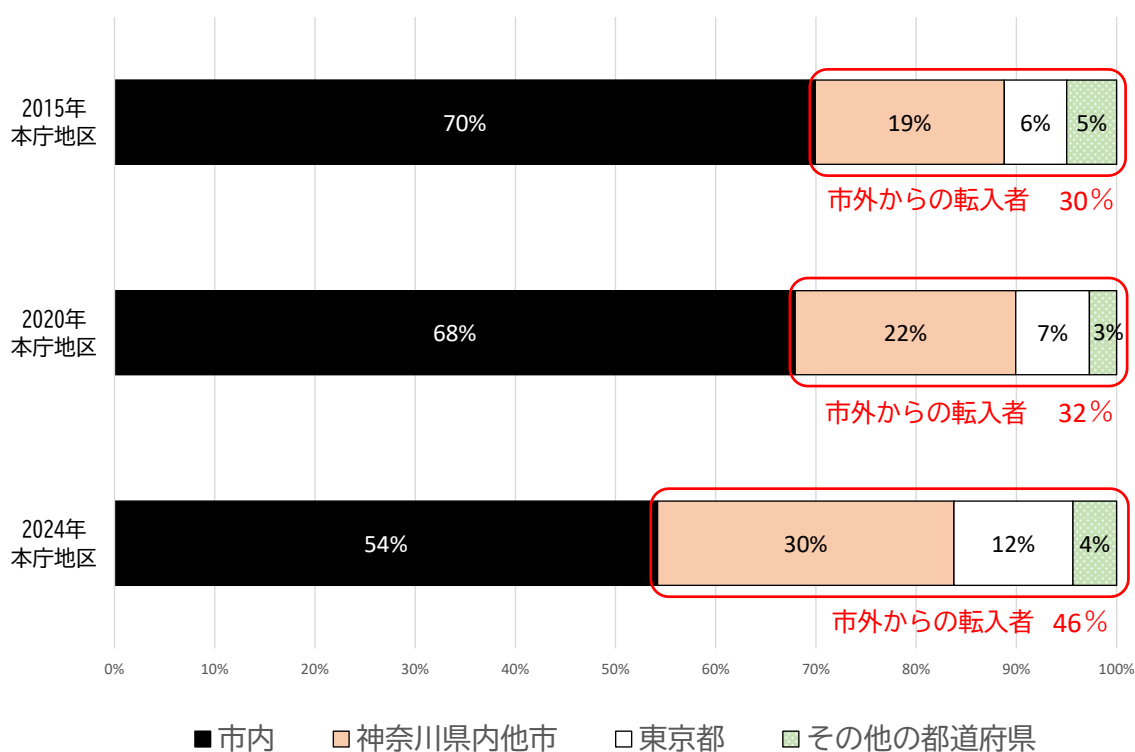
(5) 市外からの転入者割合（新築共同住宅の入居者の傾向から）

市外からの転入が進む中央エリアのマンション

横須賀中央エリアの新築マンション入居者⁴の傾向を経年で見ると、これまでは市内移動の割合が約7割程度の水準で推移していましたが、直近 2024 年には半数近くが市外からの転入者になっています。

この傾向については、転入者へのアンケート結果から見られる、観光施策における本市への注目度の高まりや、近年の首都圏のマンション価格高騰等が影響しているものと推察されます。

●図表 32 新築マンション入居者の前住所地



出所）横須賀市「住民基本台帳」を基に作成

⁴ 150 戸以上の新築マンション入居者

2 社会増減に関連するアンケート結果

(1) 転入の動機・きっかけ（東京 23 区からの転入者アンケートから）

東京 23 区からの転入者は、増加傾向

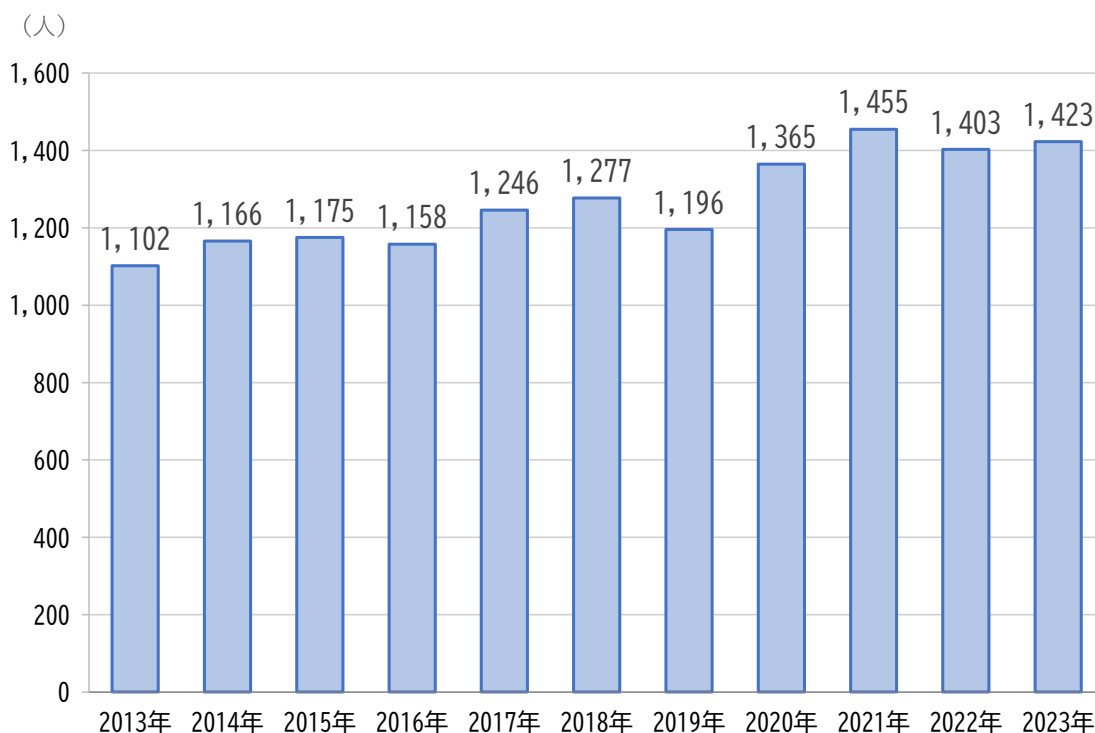
その動機は「仕事や家庭の都合」、「住宅」、「生活環境の改善」

選ぶ際に重視したことは「住宅の価格または家賃」、「海への近さ」

転入前の横須賀との関わりは、地縁血縁の他、観光や買い物等での訪問

東京 23 区からの転入者は増加傾向が続いており、2013 年と 2023 年の比較では、約3割、321 人増加しています。

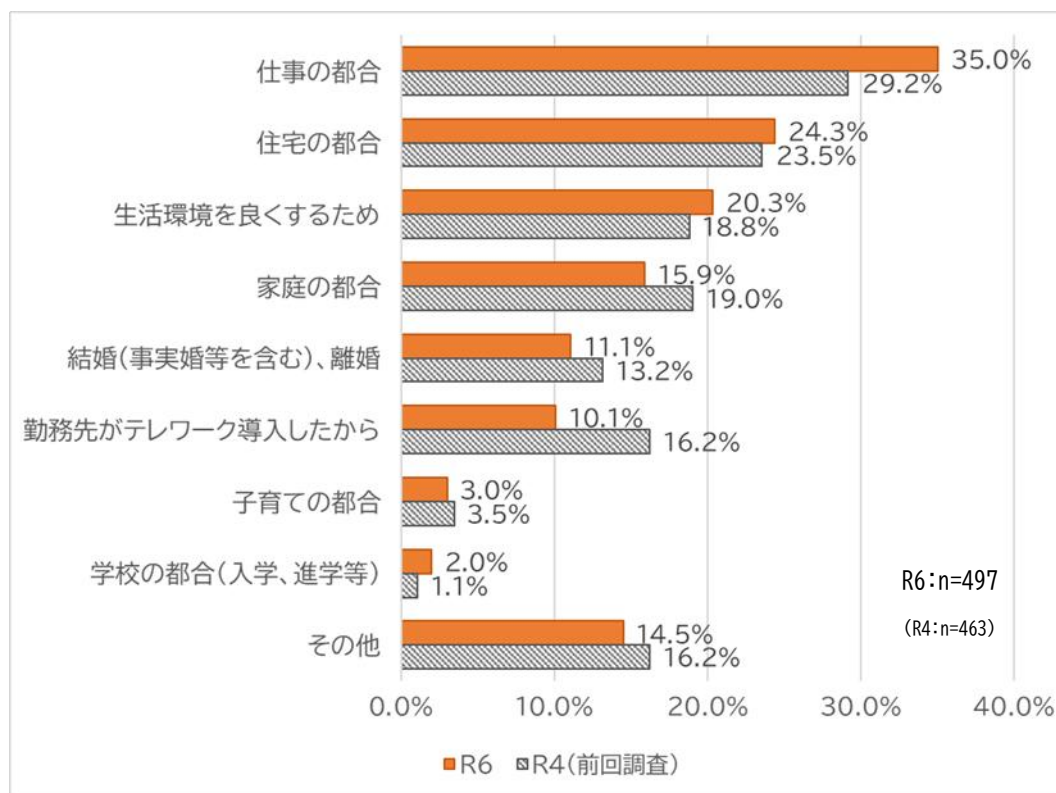
●図表 33 東京 23 区からの横須賀市への転入者数の推移



出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成

東京 23 区から「横須賀市に引っ越しをしようと思った動機、きっかけ」は、「仕事の都合」が最も多く、次いで「住宅の都合」、「生活環境を良くするため」、「家庭の都合」の順となっています。

●図表 34 横須賀市に引っ越しをしようと思った動機、きっかけ



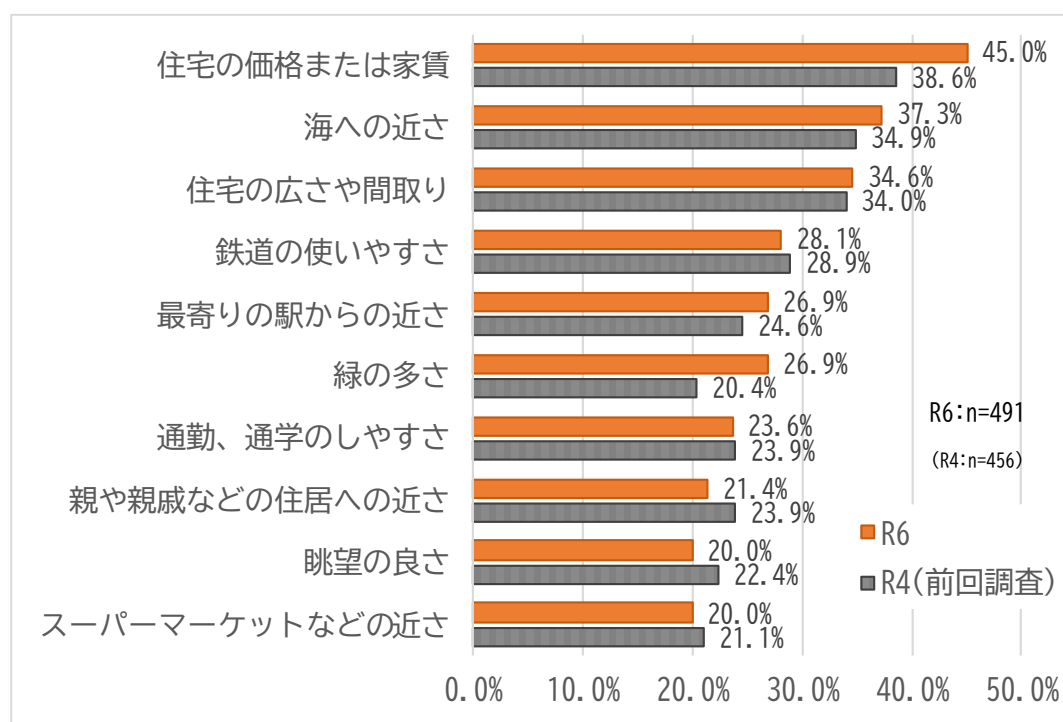
出所) 東京 23 区からの転入者アンケート報告書 (令和 4 年、6 年実施)

「横須賀市を住む場所として選ぶ際に重視したこと」では、「住宅の価格または家賃」が最も多く、「海への近さ」、「住宅の広さや間取り」、「鉄道の使いやすさ」と続いています。

前回の調査結果と比較すると、全体として重視した項目に大きな変化は見られませんが、直近の結果では「住宅の価格、家賃」、「緑の多さ」が伸びています。

このことは、近年の都心の不動産価格の高騰による価格面での優位性、豊かな自然環境など、本市の住むまちとしての認知や評価の高まりがあると考えられます。

●図表 35 横須賀市を住む場所として選ぶ際に重視したこと（複数可）※上位 10 項目



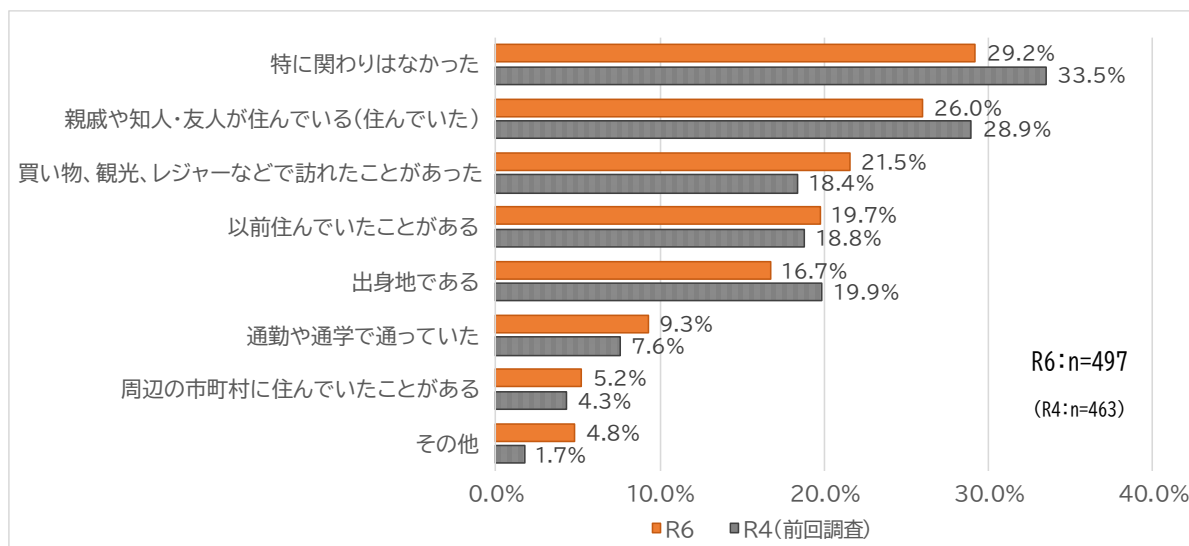
出所) 東京 23 区からの転入者アンケート報告書 (令和 4 年、6 年実施)

「これまでの横須賀市との関わり」では、「親族や知人・友人が住んでいる」、「以前住んでいたことがある」、「出身地である」といった地縁・血縁によるつながりが、それぞれ2割程度となっています。

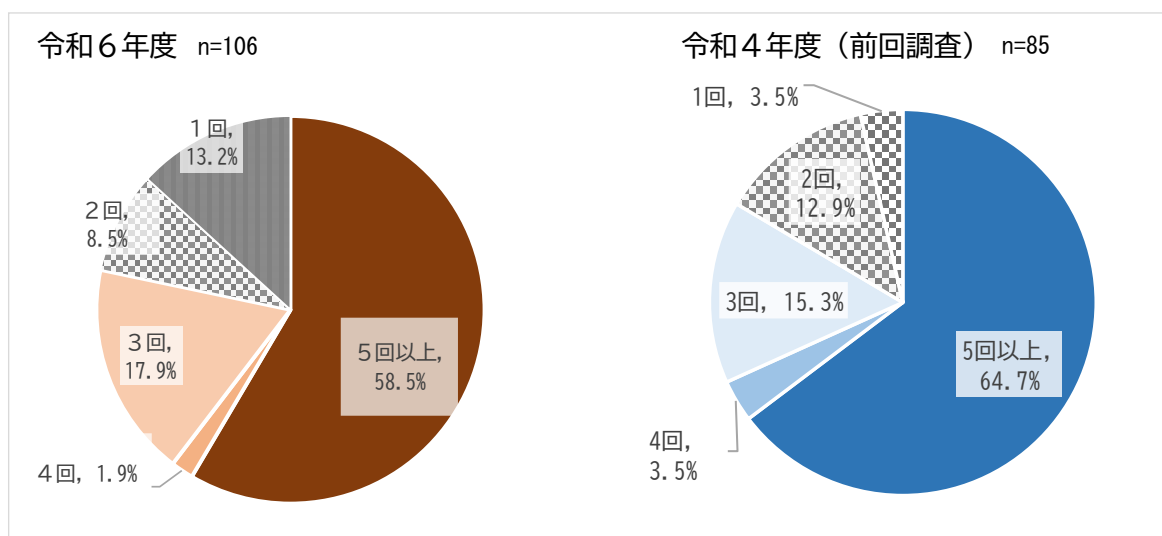
また、「買い物、観光、レジャーなどで訪れたことがあった」との回答も約2割を占めました。その回答者への訪問回数の調査結果では、5回以上が約6割にのぼり、3回以上を含めると約8割となっています。この結果は、前回の調査と同様で、訪れた回数が多ければ多いほど、転入に繋がっていると言えます。

今後も、横須賀への転入者を増やしていくためには、観光等何らかの形で、接触機会を増やしていくことが重要になると考えます。

●図表 36 これまでの横須賀市との関わり



●図表 37 転入前に買い物、観光、レジャーなどで横須賀市を訪れた回数

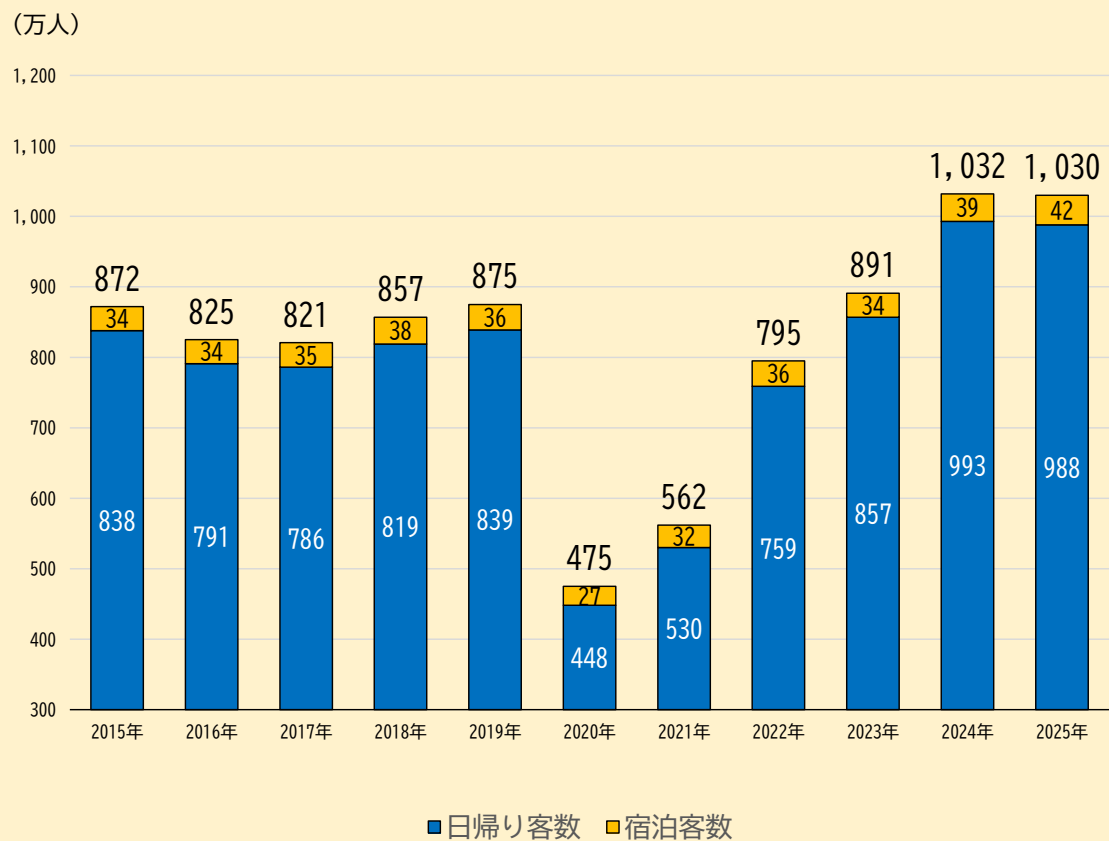


出所) 東京 23 区からの転入者アンケート報告書 (令和4年、6年実施) (図表 36, 37)

観光客数は 1,000 万人を達成

入込観光客数は、コロナ禍で減少した 2020 年以降、順調に回復し、2024 年には過去最高の 1,032 万人となりました。

このことから、今後の転入者の増加も期待されます。



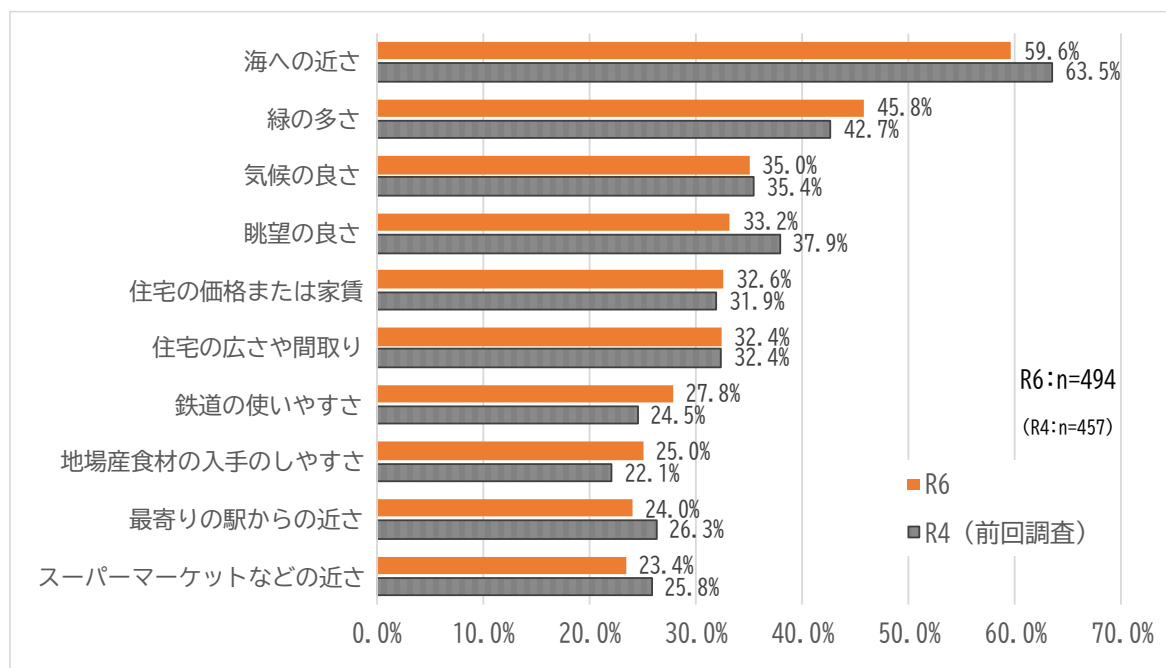
出所) 神奈川県「入込観光客調査」

(2) 転入して良かったこと（東京 23 区からの転入者アンケートから）

海への近さ、自然環境、住宅への満足度が高い

横須賀市に住んで良かったと思うことは、「海への近さ」が 59.6%で最も多く、次いで「緑の多さ」、「気候の良さ」、「眺望の良さ」、「住宅の価格または家賃」など、自然環境を含めた住環境の良さへの評価が高くなっています。

●図表 38 横須賀市に住んで、よかったと思うこと（複数可）※上位 10 項目



出所) 東京 23 区からの転入者アンケート報告書（令和 4 年、6 年実施）

第4章

就業の状況

横須賀市は、軍港都市として発展し、戦後は旧軍施設跡に自動車・造船を中心とした輸送用機械器具製造業が立地し、その従業員の増加とともに周辺で商業を営む人たちも集まり、栄えてきた背景があります。

こうした歴史的な経緯から、市内には製造業に従事する人や自衛官が多いこと、また自市内従業比率が高い⁵ことも特徴です。

また、1997年には横須賀リサーチパーク（YRP）が開設され、情報通信技術の研究と開発の拠点としても成長してきました。

YRPには近年、工業用プラスチックや半導体関連など、情報通信以外の新分野の企業や研究所が進出しており、新たな技術の誕生や、市内に所在する研究機関との連携、ビジネスの創出が期待されます。

製造業や情報通信産業のほか、地域に根差した農水産業や企業・商店など、既存の中小企業の支援、また新産業の創出や中心市街地の再開発を進めるなど、今後も地域経済の発展を図っていきます。

⁵ 常住就業者のうち自市内で従業する者の割合は63.6%で、県内19市中1位。

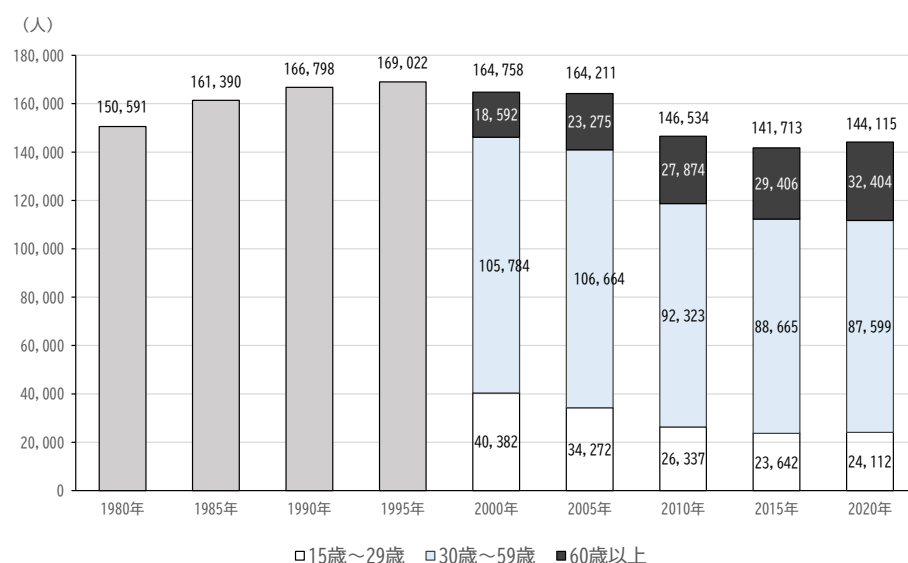
1 市内就業者の総数及び産業3区分別割合の推移

就業者数は2010年以降横ばいで推移 第3次産業就業者の割合は8割を超える

本市の市内就業者数（市外に常住する人を含む）を見ると、2005年から2010年にかけて大きく減少しましたが、その後は横ばいで推移しています。（図表39）

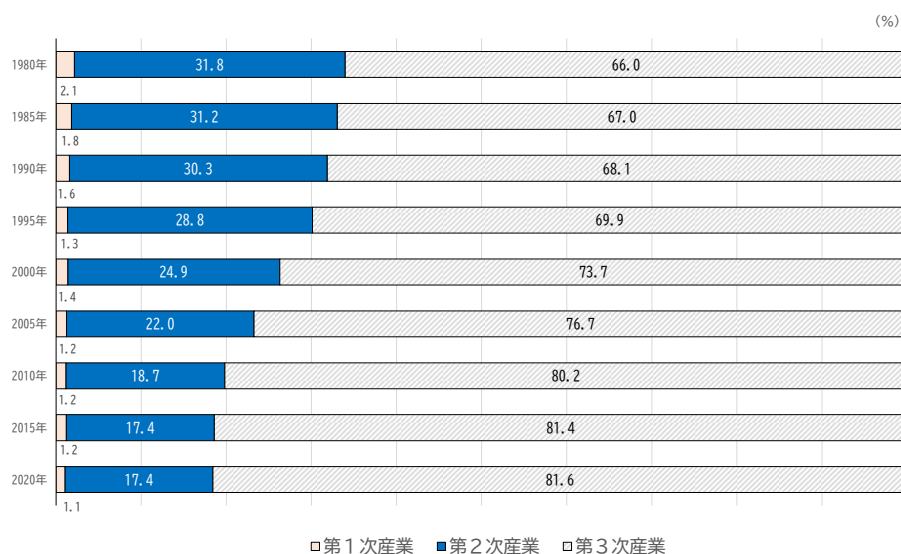
産業3区分別の就業者割合を見ると、第3次産業の割合が伸び続けており、直近の2020年では8割を超える状況にあります。（図表40）

●図表39 市内就業者数の推移



出所）総務省「国勢調査」（1995年以前は年齢別数値無し）

●図表40 産業3区分別就業者割合



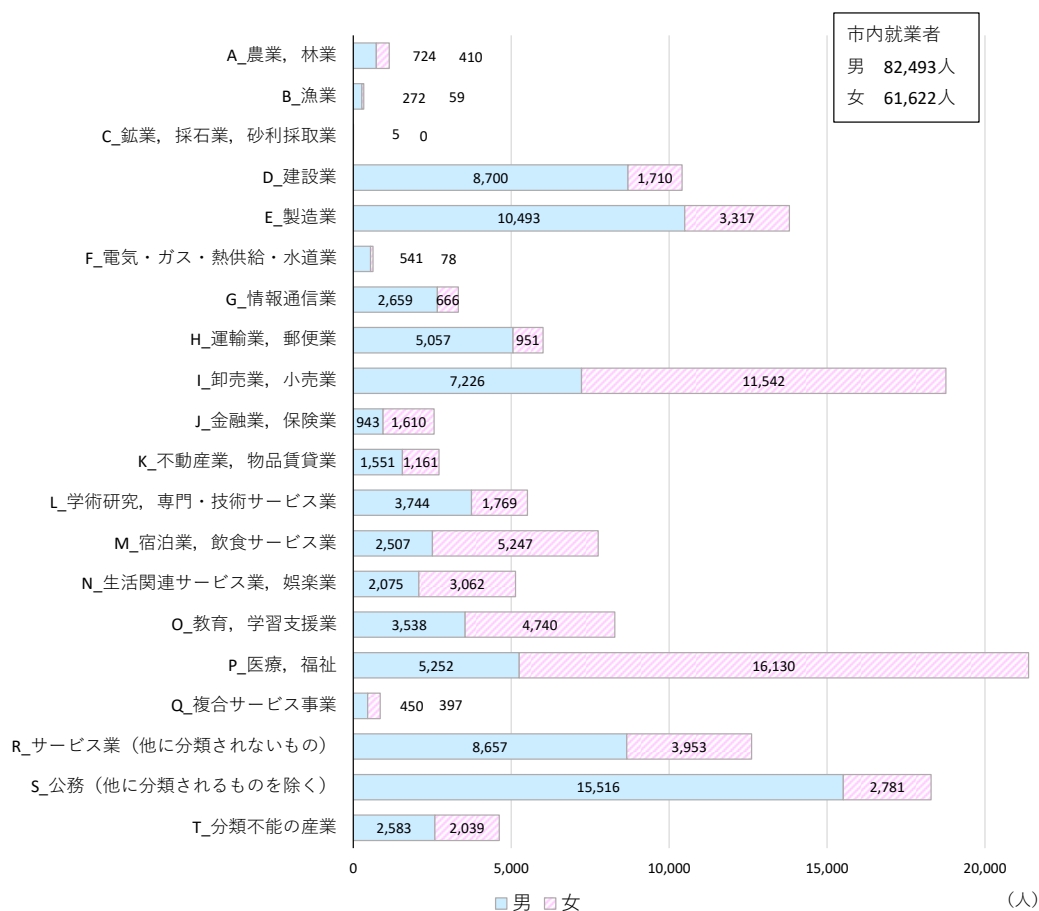
出所）総務省「国勢調査」

2 産業大分類別、男女別就業者数

男性は公務（自衛隊の影響）、女性は医療・福祉が多い

本市の市内就業者数（市外に常住する人を含む）を産業大分類別にみると、男性は公務（19%）、製造業（13%）、女性は医療・福祉（26%）、卸売・小売業（19%）に従事している人が多くなっています。特に本市の場合は自衛隊関連施設が数多く立地していることから、男性の公務が多くなっています。

●図表 41 産業大分類別、男女別市内就業者



出所) 総務省「国勢調査 (2020 年)」

働き続けるシニア層

本市の 65 歳～69 歳の就業率は、2020 年国勢調査によると 43%となっています。（2000 年国勢調査では 26%）

高年齢者雇用安定法の改正もあり、シニア層の就業率はさらに上昇していくと見込まれます。働く意欲のある誰もが、年齢にかかわらず能力を発揮できる環境が求められます。

3 就業者の従業地と居住地の状況（県内市比較）

市内在住者のうち市内で働く人は 63.6%

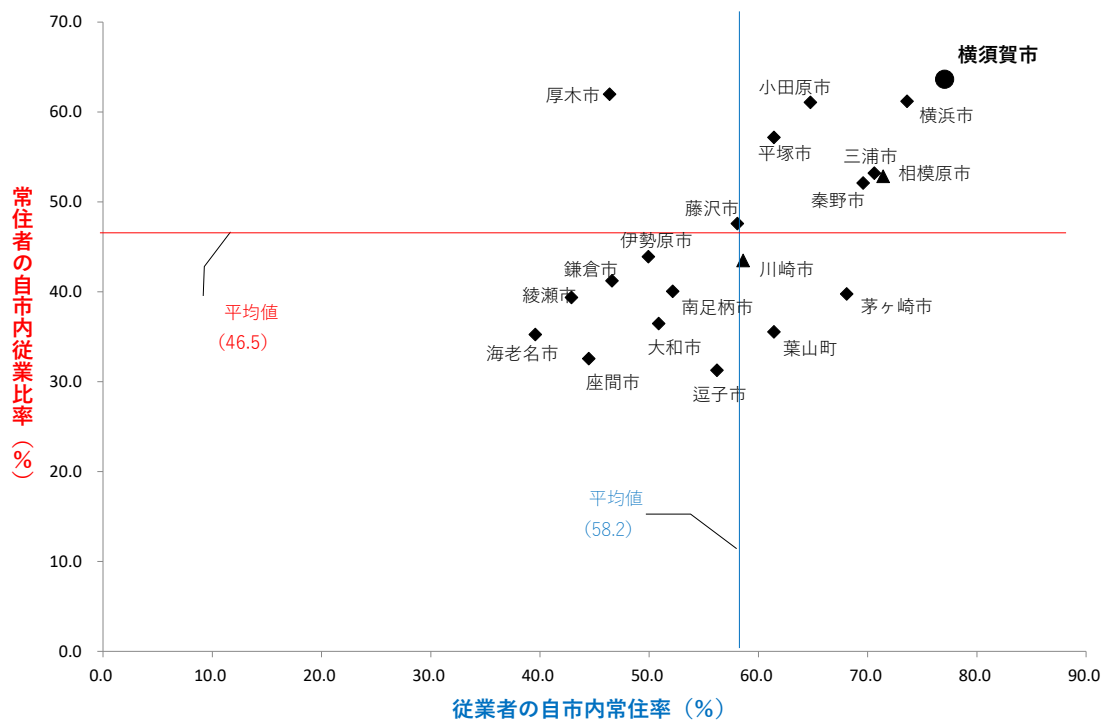
市内就業者のうち市内に住む人は 77.1%、いずれも県内トップ

本市に常住する就業者のうち、市内で従業している人の割合（常住者の自市内従業比率）は 63.6%で、市民の約4割は市外で働いている状況にあります。

一方で、本市で従業する就業者のうち、市内に常住している人の割合（就業者の自市内常住比率）は 77.1%で、市外から横須賀市に来て働いている人の割合は2割程度です。

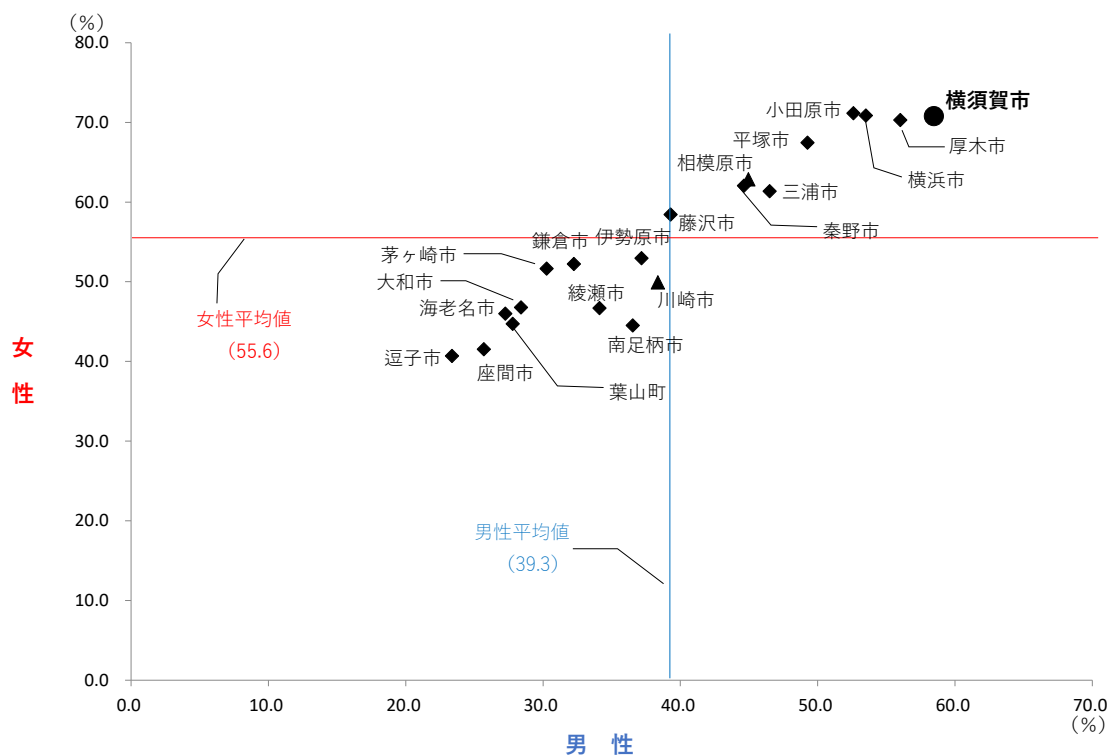
いずれの比率も県内トップで、横須賀市は「市内に住み市内で働く人」が多い都市と見ることができます。これは自衛隊関係の就業者が多いこと、医療・福祉、小売業など市域内向けサービスの従業者が多いこと、市内に大企業が少なく、中小企業で働く人が多いこと等が影響しているものと考えられます。

●図表 42 常住者の自市内従業比率と就業者の自市内常住比率（15 歳以上）



出所）総務省「国勢調査（2020 年）」を基に作成

●図表 43 常住者の自市内従業比率（15 歳以上）

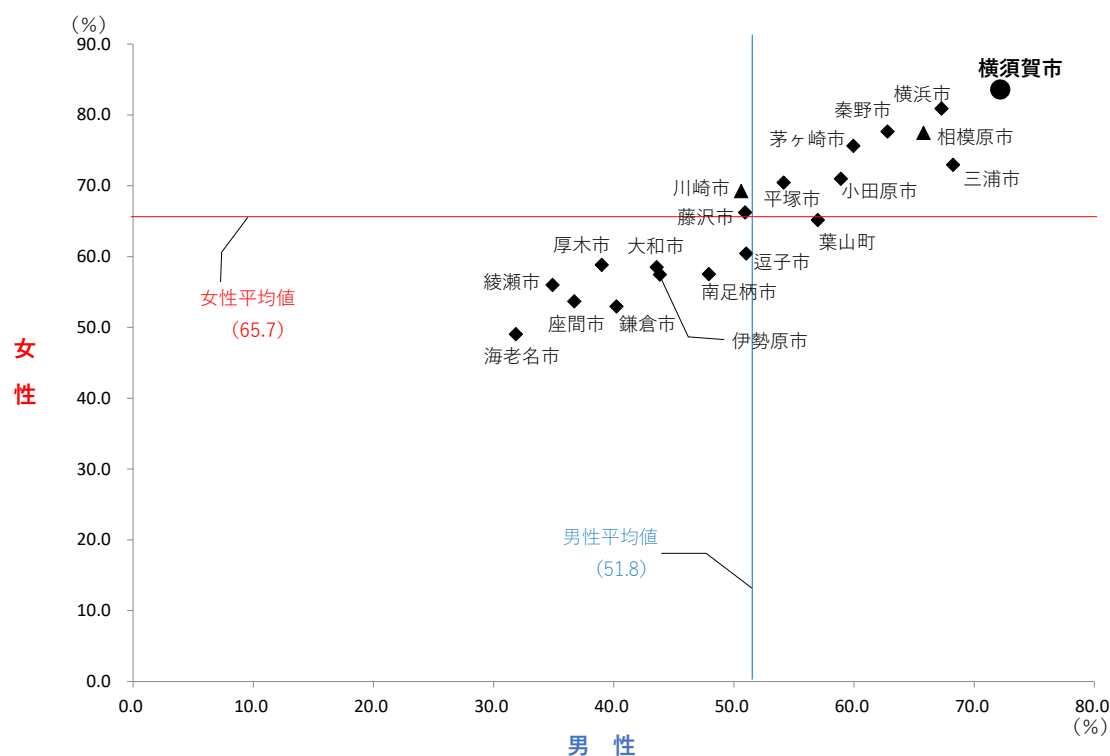


常住地	総数			男性			女性		
	常住就業者 (人)	うち自市内で従業する者		市内常住 就業者 (人)	うち自市内で従業する者		市内常住 就業者 (人)	うち自市内で従業する者	
		人	割合 (%)		人	割合 (%)		人	割合 (%)
横浜市	1,644,621	1,006,260	61.2%	917,671	491,136	53.5%	726,950	515,124	70.9%
川崎市	696,707	302,842	43.5%	389,200	149,328	38.4%	307,507	153,514	49.9%
相模原市	312,444	165,125	52.8%	174,697	78,545	45.0%	137,747	86,580	62.9%
横須賀市	168,263	107,045	63.6%	97,843	57,206	58.5%	70,420	49,839	70.8%
平塚市	107,630	61,519	57.2%	60,844	29,970	49.3%	46,786	31,549	67.4%
鎌倉市	73,981	30,495	41.2%	40,759	13,143	32.2%	33,222	17,352	52.2%
藤沢市	192,964	91,824	47.6%	109,253	42,917	39.3%	83,711	48,907	58.4%
小田原市	85,423	52,168	61.1%	46,403	24,410	52.6%	39,020	27,758	71.1%
茅ヶ崎市	102,371	40,702	39.8%	56,891	17,217	30.3%	45,480	23,485	51.6%
逗子市	24,511	7,663	31.3%	13,336	3,116	23.4%	11,175	4,547	40.7%
三浦市	18,855	10,030	53.2%	10,357	4,815	46.5%	8,498	5,215	61.4%
秦野市	70,125	36,540	52.1%	40,044	17,874	44.6%	30,081	18,666	62.1%
厚木市	99,915	61,913	62.0%	58,238	32,619	56.0%	41,677	29,294	70.3%
大和市	97,182	35,434	36.5%	54,546	15,490	28.4%	42,636	19,944	46.8%
伊勢原市	45,671	20,052	43.9%	26,180	9,731	37.2%	19,491	10,321	53.0%
海老名市	60,472	21,321	35.3%	34,619	9,431	27.2%	25,853	11,890	46.0%
座間市	54,488	17,738	32.6%	30,886	7,936	25.7%	23,602	9,802	41.5%
南足柄市	19,238	7,703	40.0%	10,773	3,935	36.5%	8,465	3,768	44.5%
綾瀬市	34,963	13,760	39.4%	20,392	6,957	34.1%	14,571	6,803	46.7%
葉山町	13,719	4,875	35.5%	7,438	2,067	27.8%	6,281	2,808	44.7%

※常住就業者は従業地不詳を除く

出所) 総務省「国勢調査(2020年)」を基に作成

●図表 44 就業者の自市内常住比率（15 歳以上）



従業地	総数			男性			女性		
	市内就業者 (人)	うち自市内に常住する者		市内就業者 (人)	うち自市内に常住する者		市内就業者 (人)	うち自市内に常住する者	
		人	割合 (%)		人	割合 (%)		人	割合 (%)
横浜市	1,366,813	1,006,260	73.6%	729,820	491,136	67.3%	636,993	515,124	80.9%
川崎市	516,773	302,842	58.6%	295,023	149,328	50.6%	221,750	153,514	69.2%
相模原市	231,154	165,125	71.4%	119,394	78,545	65.8%	111,760	86,580	77.5%
横須賀市	138,897	107,045	77.1%	79,243	57,206	72.2%	59,654	49,839	83.5%
平塚市	100,154	61,519	61.4%	55,364	29,970	54.1%	44,790	31,549	70.4%
鎌倉市	65,451	30,495	46.6%	32,664	13,143	40.2%	32,787	17,352	52.9%
藤沢市	158,126	91,824	58.1%	84,260	42,917	50.9%	73,866	48,907	66.2%
小田原市	80,552	52,168	64.8%	41,429	24,410	58.9%	39,123	27,758	71.0%
茅ヶ崎市	59,780	40,702	68.1%	28,720	17,217	59.9%	31,060	23,485	75.6%
逗子市	13,632	7,663	56.2%	6,106	3,116	51.0%	7,526	4,547	60.4%
三浦市	14,204	10,030	70.6%	7,055	4,815	68.2%	7,149	5,215	72.9%
秦野市	52,504	36,540	69.6%	28,466	17,874	62.8%	24,038	18,666	77.7%
厚木市	133,467	61,913	46.4%	83,648	32,619	39.0%	49,819	29,294	58.8%
大和市	69,642	35,434	50.9%	35,546	15,490	43.6%	34,096	19,944	58.5%
伊勢原市	40,162	20,052	49.9%	22,191	9,731	43.9%	17,971	10,321	57.4%
海老名市	53,876	21,321	39.6%	29,616	9,431	31.8%	24,260	11,890	49.0%
座間市	39,880	17,738	44.5%	21,615	7,936	36.7%	18,265	9,802	53.7%
南足柄市	14,766	7,703	52.2%	8,212	3,935	47.9%	6,554	3,768	57.5%
綾瀬市	32,089	13,760	42.9%	19,933	6,957	34.9%	12,156	6,803	56.0%
葉山町	7,937	4,875	61.4%	3,627	2,067	57.0%	4,310	2,808	65.2%

※市内就業者は従業地不詳を除く

出所) 総務省「国勢調査(2020年)」を基に作成

4 所得状況

神奈川県内の平均所得⁶を見ると、2024 年度の本市は 19 市中 17 位となっています。過去 10 年間の推移を見ても、所得額は増加傾向にありますが、順位はほぼ横ばいの状況です。

これは、本市は高齢化率が高く年金所得者が多いこと⁷、また先述のとおり、医療・福祉などのサービス業に従事する人が多いことが影響しているもの⁸と考えられます。

●図表 45 神奈川県内 19 市の所得状況（2024 年度）

順位 (平均所得)	市名	所得割の納税義務者数（人） 【A】	課税対象所得（千円） 【B】	平均所得（千円） 【B ÷ A】
1	鎌倉市	84,304	460,468,326	5,462
2	逗子市	27,504	142,754,284	5,190
3	横浜市	1,890,068	8,750,094,598	4,630
4	川崎市	824,664	3,787,286,663	4,593
5	藤沢市	216,321	988,769,493	4,571
6	茅ヶ崎市	116,886	502,064,692	4,295
7	海老名市	67,753	277,943,751	4,102
8	大和市	121,396	479,836,939	3,953
9	厚木市	108,371	422,693,468	3,900
10	相模原市	346,837	1,337,113,839	3,855
11	伊勢原市	49,080	189,164,850	3,854
12	小田原市	88,168	335,330,899	3,803
13	平塚市	120,464	454,990,548	3,777
14	綾瀬市	38,122	143,146,226	3,755
15	座間市	63,205	230,319,588	3,644
16	秦野市	72,474	261,102,379	3,603
17	横須賀市	178,232	639,498,218	3,588
18	南足柄市	18,968	64,158,402	3,382
19	三浦市	17,739	59,864,951	3,375

●図表 46 横須賀市の平均所得と順位の推移

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
平均所得 (千円)	3,158	3,177	3,180	3,262	3,233	3,228	3,308	3,373	3,441	3,588
順位 (県内19市中)	16位	16位	16位	14位	15位	15位	15位	15位	15位	17位

出所）総務省「市町村税課税状況等の調」を基に作成（図表 45、46）

⁶ 平均所得＝課税対象所得/所得割の納税義務者数

⁷ 「市町村税課税状況等の調」において「その他の所得者（主に年金所得者と推察される）」の割合が、本市は 18.5%と高い。（県内 19 市計は 14.0%）

⁸ 令和 6 年賃金構造基本統計調査で全国の産業別賃金（6 月の所定内給与）を見ると、全産業平均は 330,400 円で、「医療、福祉（306,400 円）」、「サービス業（他に分類されないもの）（285,800 円）」など本市において就業者の多い業種は、平均と比べて低い傾向にある。

第5章

将来推計人口と展望

国立社会保障・人口問題研究所は、5年ごとに行われる国勢調査の結果を基にした将来推計人口を、市町村別に算出し公表しています。

2020年国勢調査に基づく推計によると、2050年に横須賀市の人口は27万人台となり、2020年から3割程度減少すると予測されています。

これまで見てきたとおり、社会減については改善が見られ、直近2025年は54人まで縮小しています。

一方、減少要因の9割超を占める自然減については、少子高齢化が進む状況の中で、その歯止めをかけることは非常に難しい状況です。

横須賀市は今後も、人口減少を正面から受け止め、人口減少下で生じる様々な課題を早期に想定し対策を講じることで、市民生活にできる限り支障が生じないよう施策を進めます。あわせて、社会増を目指す取組や、出生数の増加及び健康寿命の延伸に資する取組を推進し、人口減少スピードの抑制を図っていきます。

【参考】

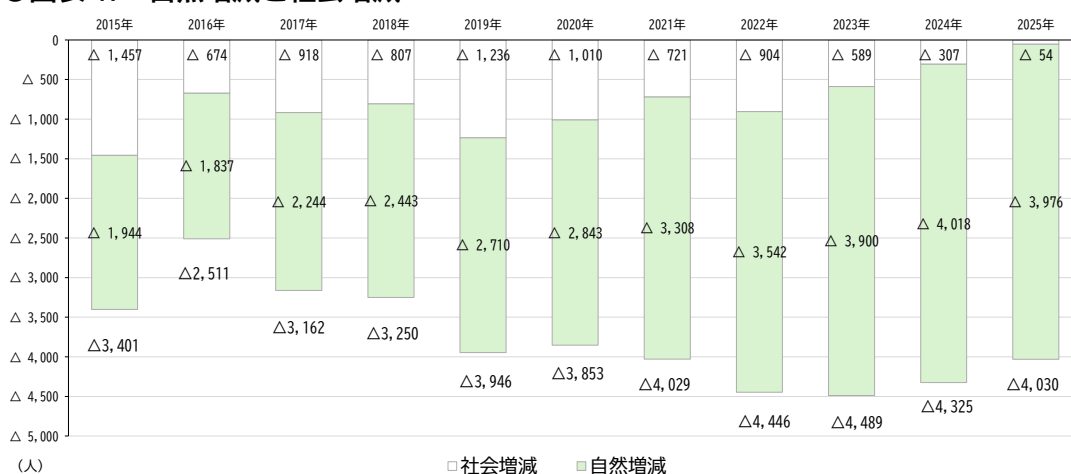
国の地方創生2.0基本構想（令和7年6月13日閣議決定）においては、これまでの地方創生の反省点として「人口減少そのものを食い止める視点が全面に出た結果、自然増・社会増を促す施策としての子育て支援や移住促進などが中心となり、地方公共団体間での人口の奪い合いにつながったとの指摘がある」、「東京圏へのヒト・モノ・カネの一極集中が進行した結果、地方公共団体が行う行政サービスに地域差・偏在が生じ、そのことが更なる一極集中を招いているとの指摘がある」、「地域自らが主体的に考える姿勢、地域を支える多様なステークホルダーが地域の課題を自分ごととして捉え、相互に連携しながら一緒に議論し行動する取組が不十分だったのではないか」、「国としても多くの関係者を地方創生に巻き込み地方に人材や資金などの新しい流れを生むための制度面も含めた後押しが不十分だったのではないか」等の考えが示されています。

1 近年の人口動態

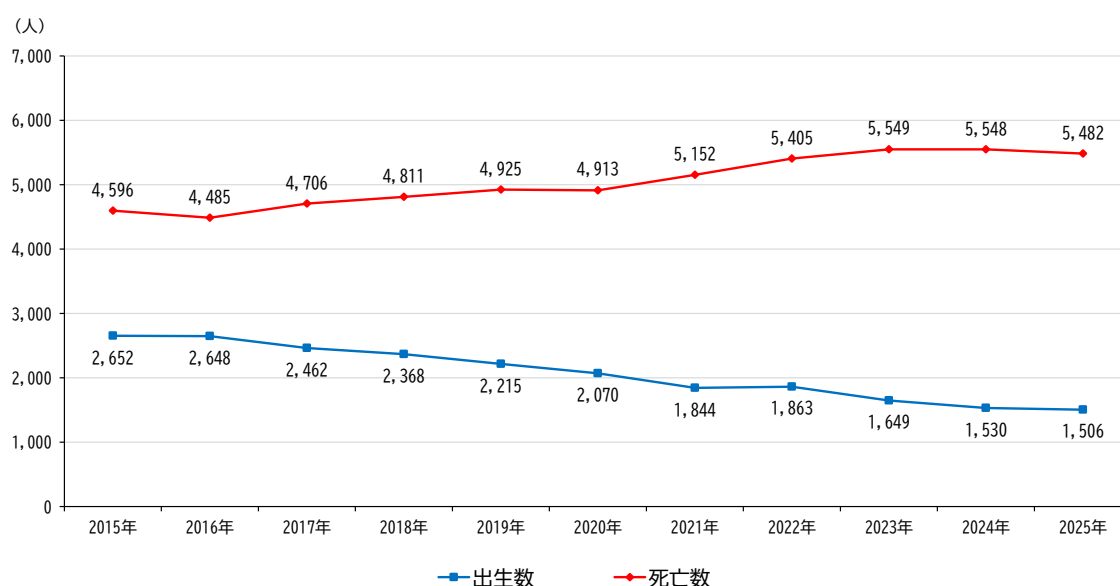
住民基本台帳から近年の人口動態を見ると、転入数と転出数の差による社会減は、2015年の1,457人から総じて縮小傾向が続き、直近の2025年には54人となり、社会増に転じるまであと一歩という状況です。一方、出生数と死亡数の差による自然減は2015年の1,944人から2025年には3,976人まで拡大し、約10年で2倍超となっています。(図表47)

死亡数は高い水準で推移し、出生数は低下傾向が続いています。(図表48)

●図表 47 自然増減と社会増減



●図表 48 出生数と死亡数の推移



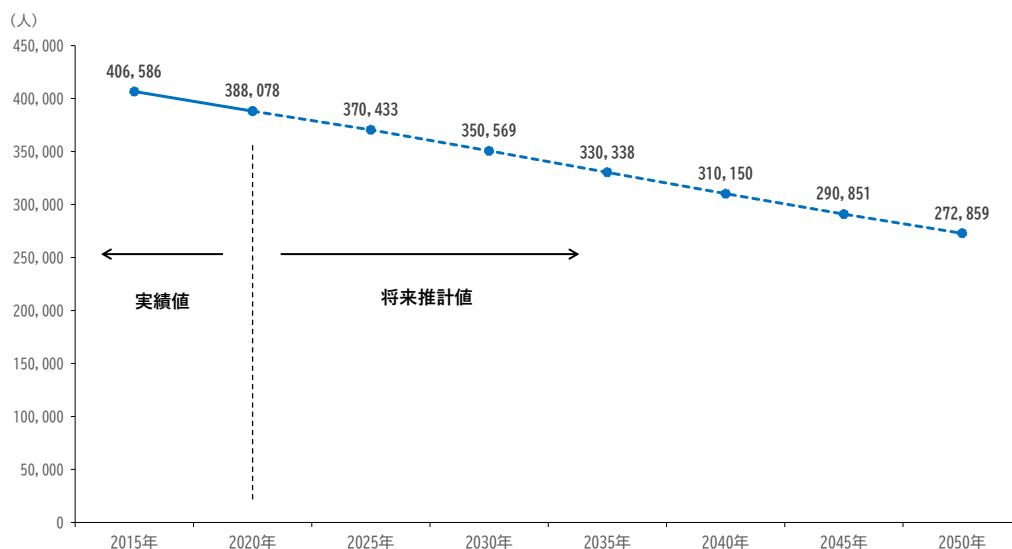
出所) 横須賀市「住民基本台帳」(図表 47, 48)

2 将来推計人口と年齢構成

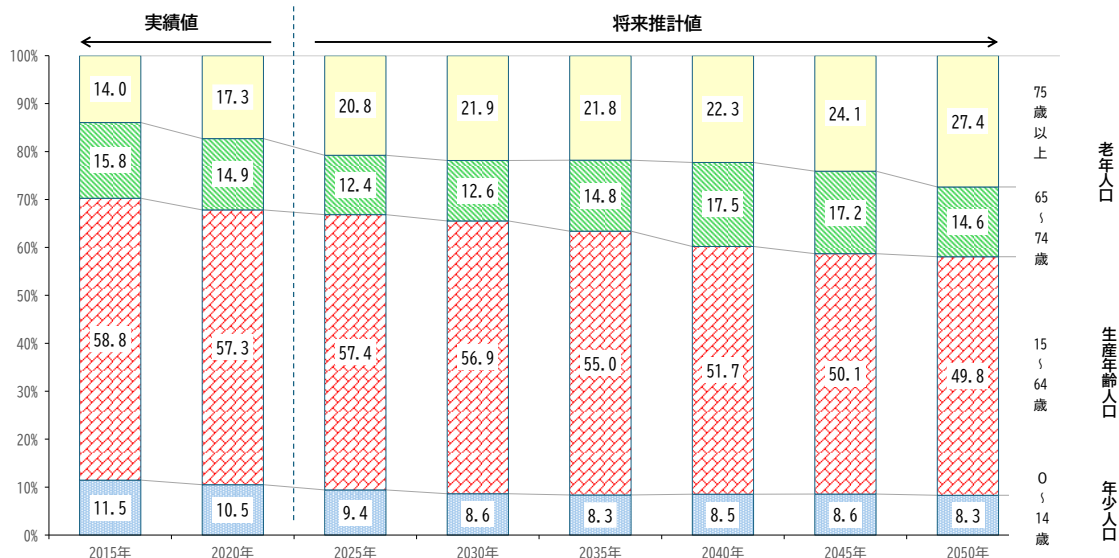
国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口（2020 年国勢調査に基づく推計）によると、本市の人口は 2050 年には 272,859 人になると予測されています。（図表 49）

また、年齢区分別構成比を見ると、年少人口と生産年齢人口の割合が減少し続ける一方、老年人口の割合は増加し、2050 年には全体の 42%になる推計となっています。（図表 50）

●図表 49 将来推計人口（2020 年国勢調査基準）



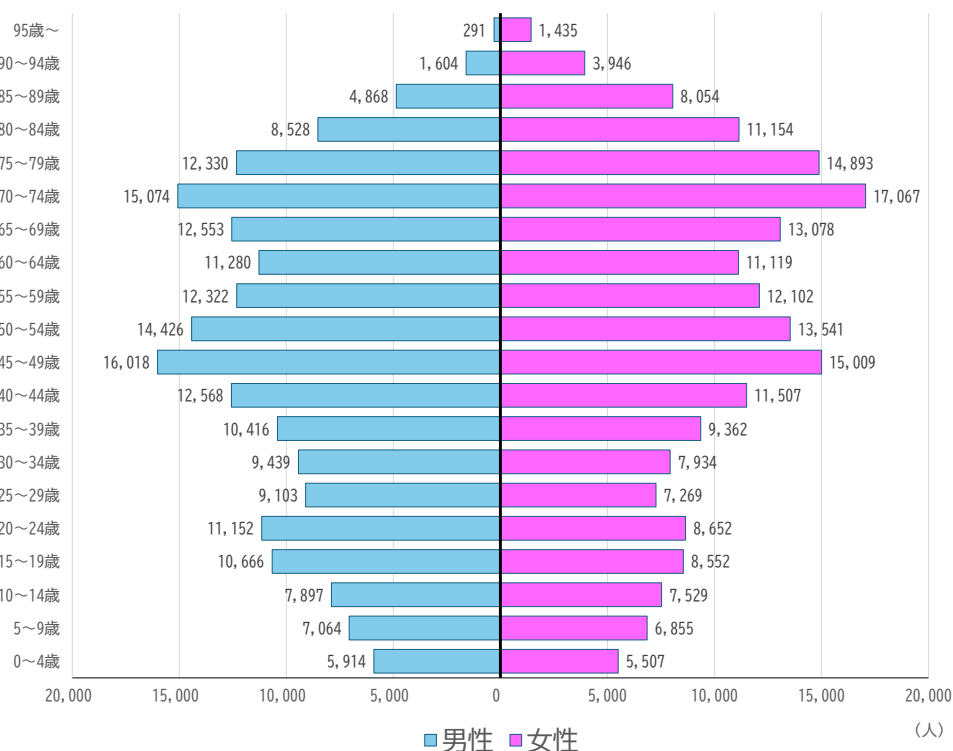
●図表 50 将来推計人口（年齢4区分別構成比）



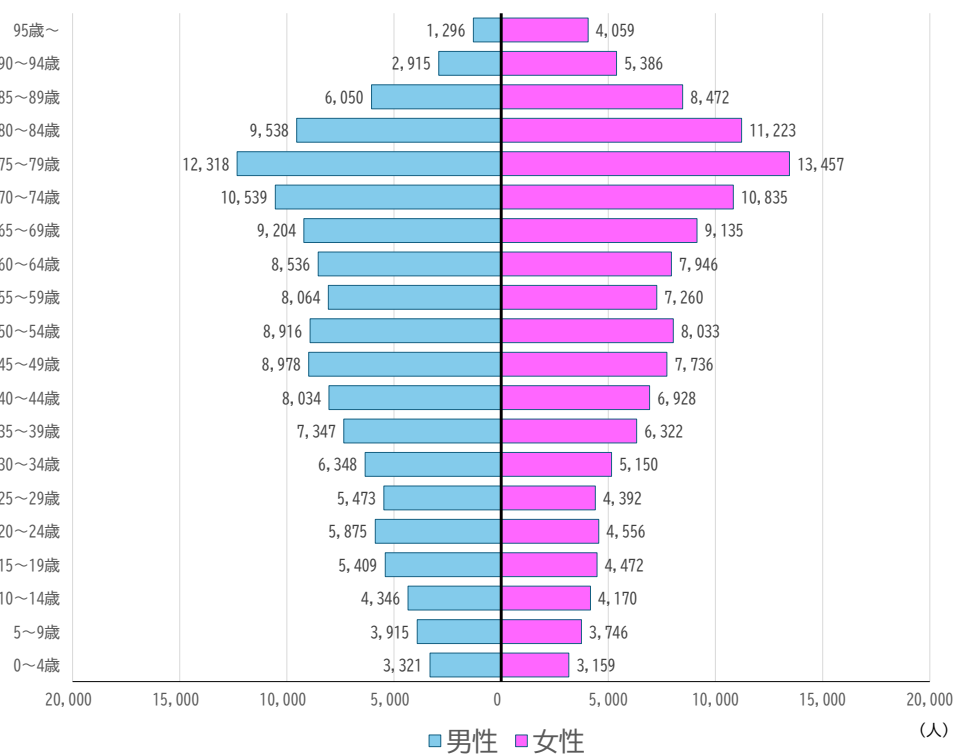
出所）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 令和5（2023）年推計」を基に作成（図表 49, 50）

●図表 51 人口ピラミッド

◎2020 年（国勢調査結果）



◎2050 年（将来推計値）



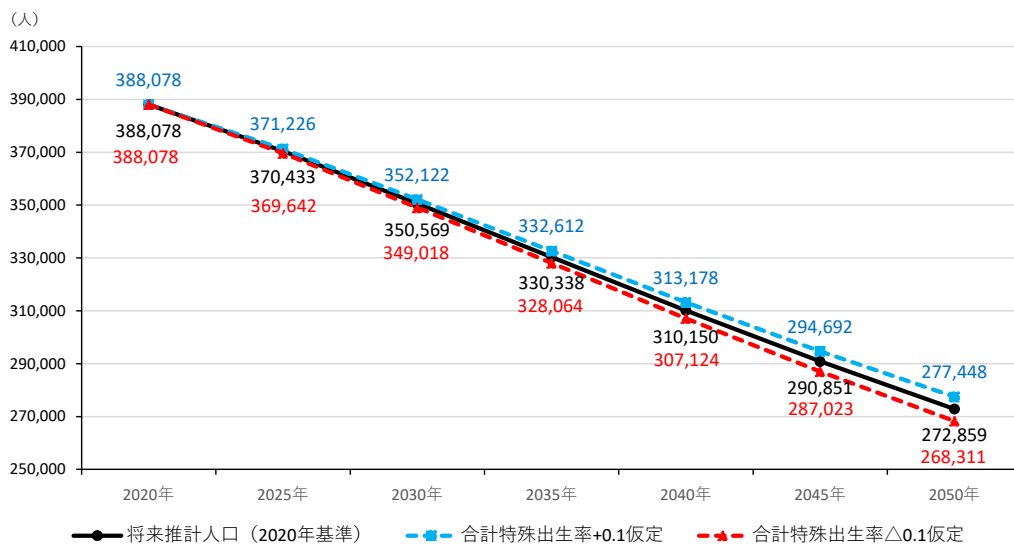
出所）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 令和5（2023）年推計」を基に作成

3 合計特殊出生率の上昇及び下降を仮定した推計

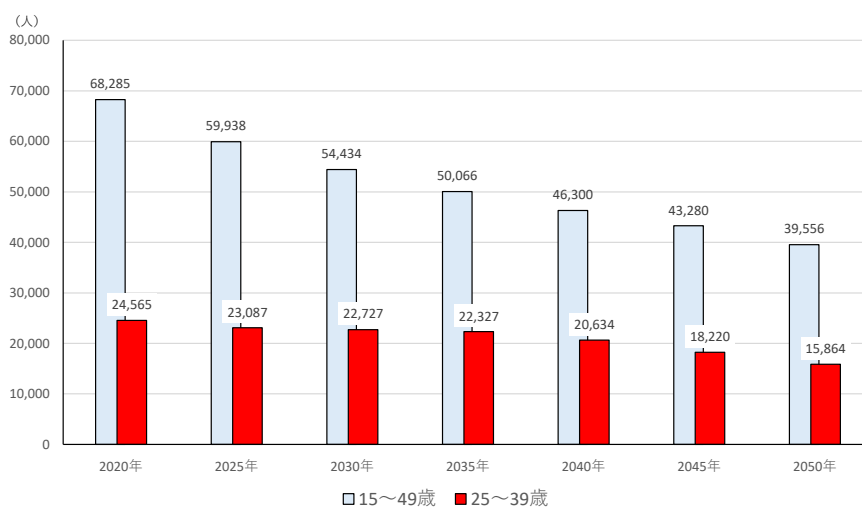
図表 52 は、国立社会保障・人口問題研究所の推計結果を基に、合計特殊出生率の仮定を推計年ごとに 0.1 ポイント引き上げた場合及び 0.1 ポイント引き下げた場合の推移を示したものです。

例として約 10 年後の 2035 年を見ると、引き上げた結果と引き下げた結果では約 4,500 人の差が生じることが予測されます。こうした結果を見ても、出生率の高低が人口総数に影響することがわかります。また当然ながら出産の中心となる年代の女性人口もその数に大きな影響を及ぼします。(図表 53)

●図表 52 合計特殊出生率の上昇及び下降を仮定した推計



●図表 53 女性人口の将来推計



出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 令和 5 (2023) 年推計」を基に作成
(図表 52, 53)

4 将来に向けた施策の推進

これまで見てきたとおり、本市の人口減少は自然減が主な要因です。自然減を緩和させることは、将来の人口維持に不可欠ではありますが、地方自治体としてできることには限りがあります。

一方、社会減は改善傾向であり、2025年の社会増減は△54人と、社会増に転じるまであと一歩というところまでできています。

社会増の実現と自然減の緩和に向け、以下に掲げた施策を重点的に推進します。

① 子どもを産み育てやすい環境づくり

・出生率の向上を目指し、出産を希望する人が子どもを安心して産み育てられる環境を整えます。

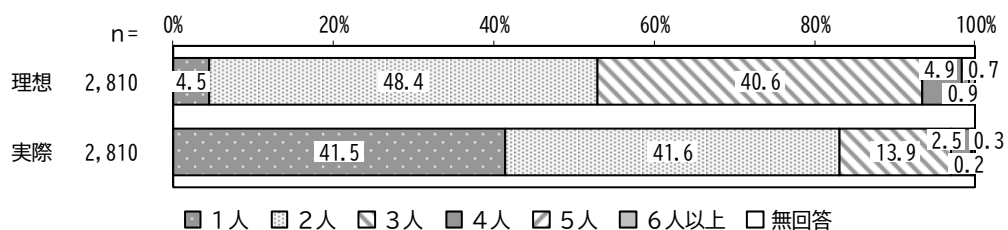
子育て世帯の多様化するニーズに応え、「横須賀で子育てをしたい」と思ってもらえる環境を整えます。

結婚新生活支援補助金、不妊治療への助成、出産子育て応援祝い金など、結婚・出産を希望する人に対して、経済面での支援を行います。

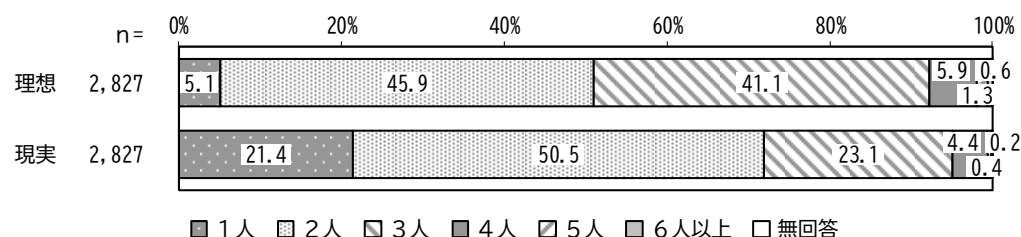
また、公立こども園の整備、全天候型遊び場など魅力的な居場所づくり、放課後子ども教室の拡充、不登校支援などを推進し、「子育てしやすいまち」を実感できる環境づくりを進めます。

●図表 54 実際のこどもの人数と理想的な人数の比較

・就学前児童を持つ保護者



・小学生を持つ保護者



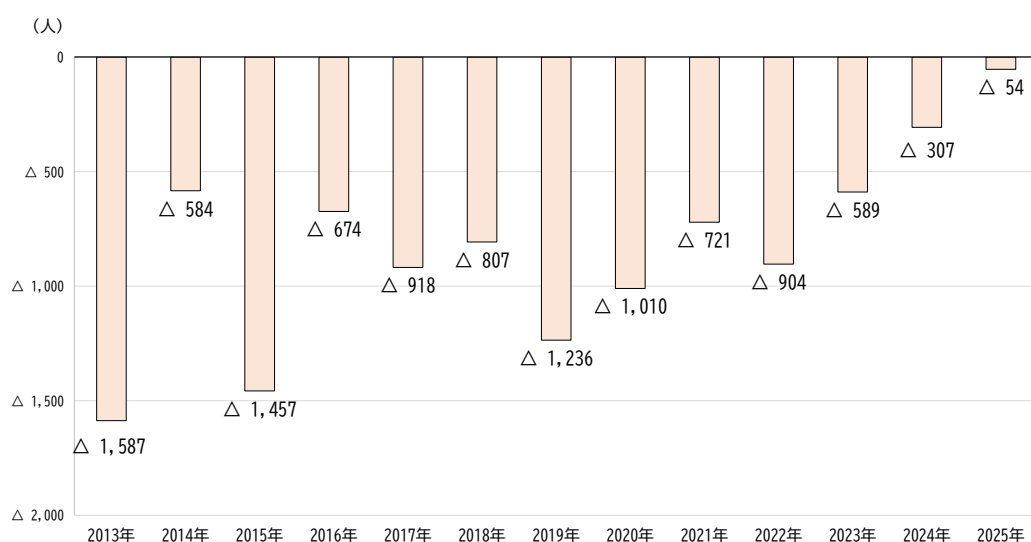
出所)「横須賀市次期横須賀子ども未来プラン策定に向けたニーズ調査」(令和5年度)

② 住みたい、住み続けたいと思ってもらえる環境づくり

・今住んでいる人が、将来にわたり住み続けたいと思える環境を整えます。

市民の生活全体の満足度を高めることで転出を抑制し、定住を促進します。特に近年増加傾向にあるファミリー層の定着を図るため、教育施策の強化、自然環境の保全、防災対策など、総合的にまちの活性化を推進します。

【再掲】図表 26 社会増減の推移



出所) 横須賀市「住民基本台帳」

【再掲】図表 27 年齢階級別社会増減

(単位：人)

	0歳から14歳 【A】	15歳から19歳	20歳から29歳	30歳から59歳 【B】	60歳以上	総数
2013年	Δ154	+566	Δ977	Δ876	Δ146	Δ1,587
2025年	+245	+781	Δ1,026	Δ46	Δ8	Δ54
2013年→2025年 の比較	+399	+215	Δ49	+830	+138	+1,533

出所) 横須賀市「住民基本台帳」

・社会増を実現するため、移住のきっかけとなる施策を実施し、市街地再開発を促進します。

移住のきっかけとして、観光施策が有効であることがアンケート結果（P33 図表36）からわかります。本市ではまちづくりのグランドデザインの一つとして「音楽・スポーツ・エンターテインメント都市」を掲げています。これまでもアーバンスポーツの大会誘致や、オクトーバーフェスト、音楽フェスなど、市外の方々が横須賀の魅力を知る様々なきっかけづくりに取り組んできました。

今後もこうした取り組みを継続するとともに、浦賀の再開発、大矢部みどりの公園の整備、三笠公園のリニューアルなどにより、新たな魅力を創出します。

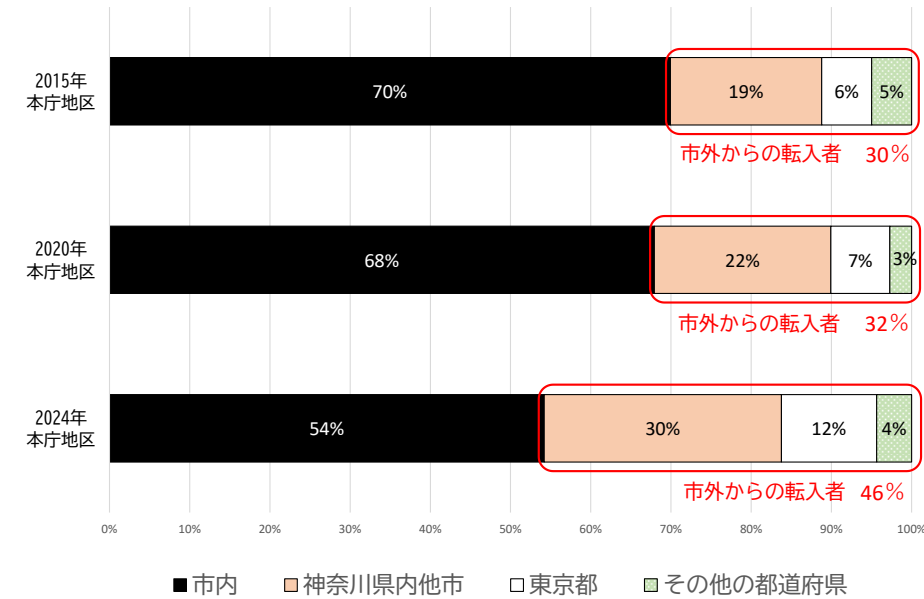
また、移住・定住を図るためには良質な住宅の供給が重要になります。特に利便性の高い中央地区、追浜地区、久里浜地区において、市街地再開発を促進していきます。

●図表 55 町丁目別人口（令和7年国勢調査速報より抜粋）

町丁名	世帯数	人 口			人口密度 (1km ² 当たり)	令和2年 国勢調査 人口	令和2年～令和7年の増減			備考
		総数	男	女			世帯数	人口	人口増減率(%)	
総 数	164,260	364,978	180,871	184,107	3,621	388,078	-1,213	-23,100	-6.0	2024年 新築マンション完成
・										
日 出 町	1,709	3,415	1,671	1,744	15,044	3,220	142	195	6.1	
1丁目	914	1,770	818	952		1,391	217	379	27.2	
2丁目	325	607	326	281		659	-33	-52	-7.9	
3丁目	470	1,038	527	511		1,170	-42	-132	-11.3	
・										

出所）横須賀市「令和7年国勢調査速報 地域別人口概数」

【再掲】図表 32 新築マンション入居者の前住所地



出所）横須賀市「住民基本台帳」を基に作成

③ ヘルスケアデータの活用による健康寿命の延伸

・健康寿命の延伸により、社会とのつながりや生きがいを持って暮らせる期間を伸ばします。

本市では、まちづくりのグランドデザインの一つとして「個性ある地域コミュニティのある都市」を掲げています。市民の健康は、地域コミュニティの形成・維持に大きな影響があると考えます。健康寿命の延伸を図り、住み慣れた地域で自立して、社会とのつながりや生きがいを持って暮らせる期間を伸ばします。

具体的には、健康リスクの高まりが懸念される方をデータにより抽出し、保健師や管理栄養士が生活習慣の改善をサポートするなど、早期支援を図ります。

本市の人口減少要因の9割以上を占める自然減に歯止めをかけることは非常に困難ですが、市民の健康維持を図ることと、そのスピードを緩やかにしていきます。

●図表 56 平均寿命と平均自立期間

	男性			女性		
	平均寿命	平均自立期間 (要介護2以上)	健康でない期間 (要介護2以上の期間)	平均寿命	平均自立期間 (要介護2以上)	健康でない期間 (要介護2以上の期間)
横須賀市	80.6	79.9	0.7年	86.7	84.0	2.7年
神奈川県	81.3	80.5	0.8年	87.3	84.5	2.8年
同規模自治体	80.9	80.1	0.8年	87.1	84.4	2.7年
国	80.8	80.1	0.7年	87.0	84.4	2.6年

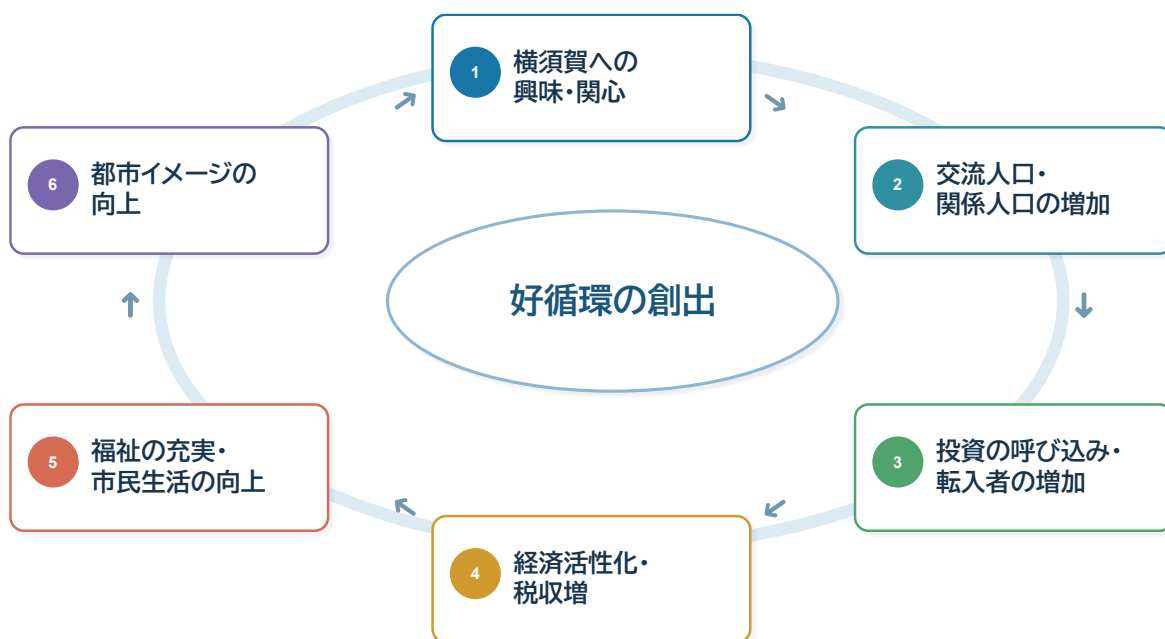
出典：KDB 地域の全体像の把握

出所)「横須賀市国民健康保険 第2期データヘルス計画最終評価 第3期データヘルス計画 第4期特定健康診査等実施計画」

5 活力ある未来に向けて

今後も人口減少は続くことが予測されます。こうした状況下において、移住・定住施策等により減少スピードを緩やかにすることが必要です。加えて、地域経済を維持し、市民生活の質を高めていく政策も、これまで以上に重要になります。

様々な施策を打ち続けることで都市としての魅力を高め、横須賀に関心を持つ人を増やし、また新たな投資を呼び込むことで、転入者の増加、経済活性化、税収増、福祉の充実、市民生活の向上へとつながる好循環の創出を目指します。



横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略
横須賀市人口ビジョン（令和8年10月改訂版）

発行年月 令和8年（2026年）10月

発 行 横須賀市

〒238-8550 横須賀市小川町11番地 TEL.046-822-4000（代表）

編 集 横須賀市経営企画部都市戦略課